



区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
外国語学部			
大学院地域文化研究科			
附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖町	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	生保内字駒ヶ岳2-16		
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

東京外国語大学 府中キャンパス



東京外国語大学 本郷サテライト



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES
FUCHU & HONGO



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外國語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外國語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この徽章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、これはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。

東京外国語大学

2008
概要



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES
2008

東京
外
國
語
大
學

挨 捂

東京外国语大学長
亀山 郁夫
(ロシア文学、ロシア文化論)



世界知の蓄積と、地球社会との協働を

accumulation of world knowledge, interaction with the global society

東京外国语大学は、その起源を1857(安政4)年の蕃書調所にさかのぼるわが国でも最古の大学の一つである。過去150年以上におよぶ時の流れのなかで、いくたびもの再編・統合を経験してきた。その間、開成学校、東京外国语学校、東京外事専門学校などの名で呼ばれてきたが、戦後まもない1949(昭和24)年に東京外国语大学となり、さらに半世紀余を経て2004(平成16)年に国立大学法人東京外国语大学として再スタートした。

法人化3年目の終わりに、本学は、池端雪浦前学長のもとでグランドデザインの見直しを行い、「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」を基本目標に据えた。これによって、「地球社会化」とよばれる現代において、本学が、教育研究の両面において地球社会との協働により果敢に乗り出せる理念上の下地が得られた。本学は、今後、このグランドデザインを導きの星としながら、少子高齢化、二極化などの厳しい競争的環境をのりこえ、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めていく。

教育面では、学部・大学院をとおし、本学は、次の4つのスキルの養成とそれに見合った真の国際人の育成を目指す。その4スキルとは、Communication(多言語社会に貢献するコミュニケーション能力)、Imagination(多文化社会をみつめるリアルな人間的想像力)、Exploration(グローバルな地域社会にひろがる精緻なリサーチ力)、Cooperation(地球社会と協働する果敢な行動力)であり、その礎の上に地球社会化時代に通用するPresentation(卓越した自己表現力)を涵養したい。

研究面では、2つの21世紀COEプログラムが先駆的な成果をあげて終了し、2007(平成19)年度には、新たにグローバルCOEプログラム(人文科学部門)に「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が採択された。これは、わが国における人文科学の世界的拠点の一つとして本学が認知されたことを意味する。今後は、本学が有するもう一つの重要な研究領域である学際複合部門(地域研究)の拠点として新たな認知を得るべく、さらなるチャレンジを続ける。

教育研究面のより総合的な特色としては、特別教育研究経費による3大プロジェクト、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」「多言語多文化教育研究プロジェクト」「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」が進行中であり、私が学長に就任するにあたって掲げた「世界知の輝ける殿堂」作りの足場は徐々に整いつつある。

組織面の変更については、2005(平成17)年度に実施された大学院地域文化研究科博士前期課程での改組が挙げられるが、さらに2009(平成21)年度からは、大学院重点化の実現および地域文化研究科から総合国際学研究科への組織再編が見込まれている。また外国语学部における教育の在り方についても、今後カリキュラム面での改革が急ピッチに行われる見通しである。

社会貢献面では、TUFSオープンアカデミーが数多くの市民の参加を得て、市民の生涯教育に大きく貢献しており、今後のさらなる発展を期している。

最後に、2008年3月、「大学評価・学位授与機構」による大学認証評価に、きわめて高い評価とともにパスしたことをご報告するとともに、これからも、「世界知の蓄積」と、「地球社会との協働」を旗印に、地道ながらもたゆまぬ努力を続けていくつもりである。

本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国语大学(以下、「東京外国语大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国语大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

本学の特色

1 世界有数の 一大言語教育研究センター

外国语学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2 世界をカバーする 地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3 学際的、分野横断的な 教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

目次

CONTENTS

■ 学長挨拶

■ 本学の教育・研究目標、本学の特色

【組織紹介】

② 組織

【教育研究組織】

⑤ 外國語学部

⑦ 大学院地域文化研究科

⑧ アジア・アフリカ言語文化研究所

⑨ 留学生日本語教育センター

⑩ 附属図書館

⑪ 総合情報コラボレーションセンター

⑫ 保健管理センター

⑯ 地球社会先端教育研究センター

【運営組織】

⑭ 国際学術戦略本部

【学内附属施設】

⑯ 学内附属研究施設

【教育研究活動】

⑯ グローバルCOEプログラム

⑰ 大学院教育改革支援プログラム

⑯ 大学教育の国際化推進プログラム

⑯ 特色ある大学教育支援プログラム

【データ集】

⑥ 歴代の校長・学長、 名誉教授

⑦ 役職員

⑧ 沿革

⑨ 沿革略史

⑩ 変遷

⑪ 学生数

⑫ 卒業・修了

⑬ 教職員数

⑭ 附属図書館蔵書数

⑮ 大学の財政状況

⑯ 土地・建物

⑰ 案内図・所在地

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国语大学 Tokyo University of Foreign Studies

1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにその成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別の研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

国内外における社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会化をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とりカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産官連携の推進

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

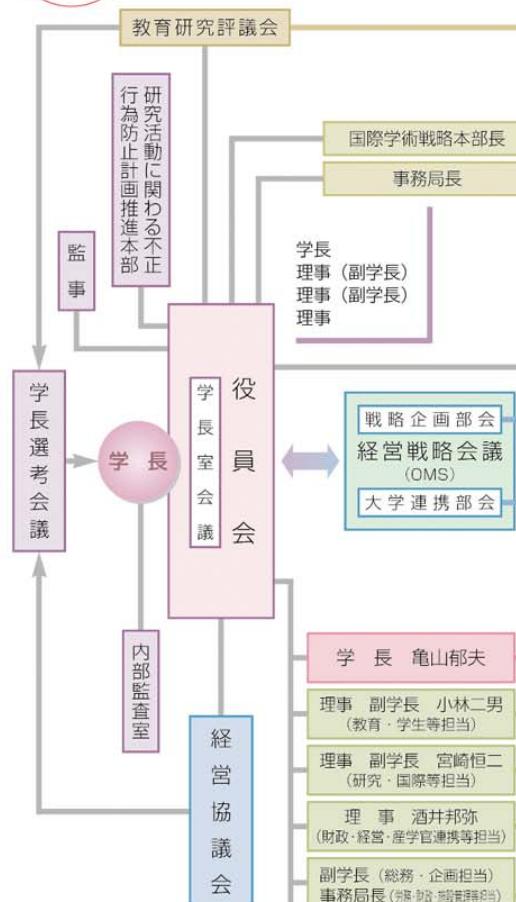
豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

組織

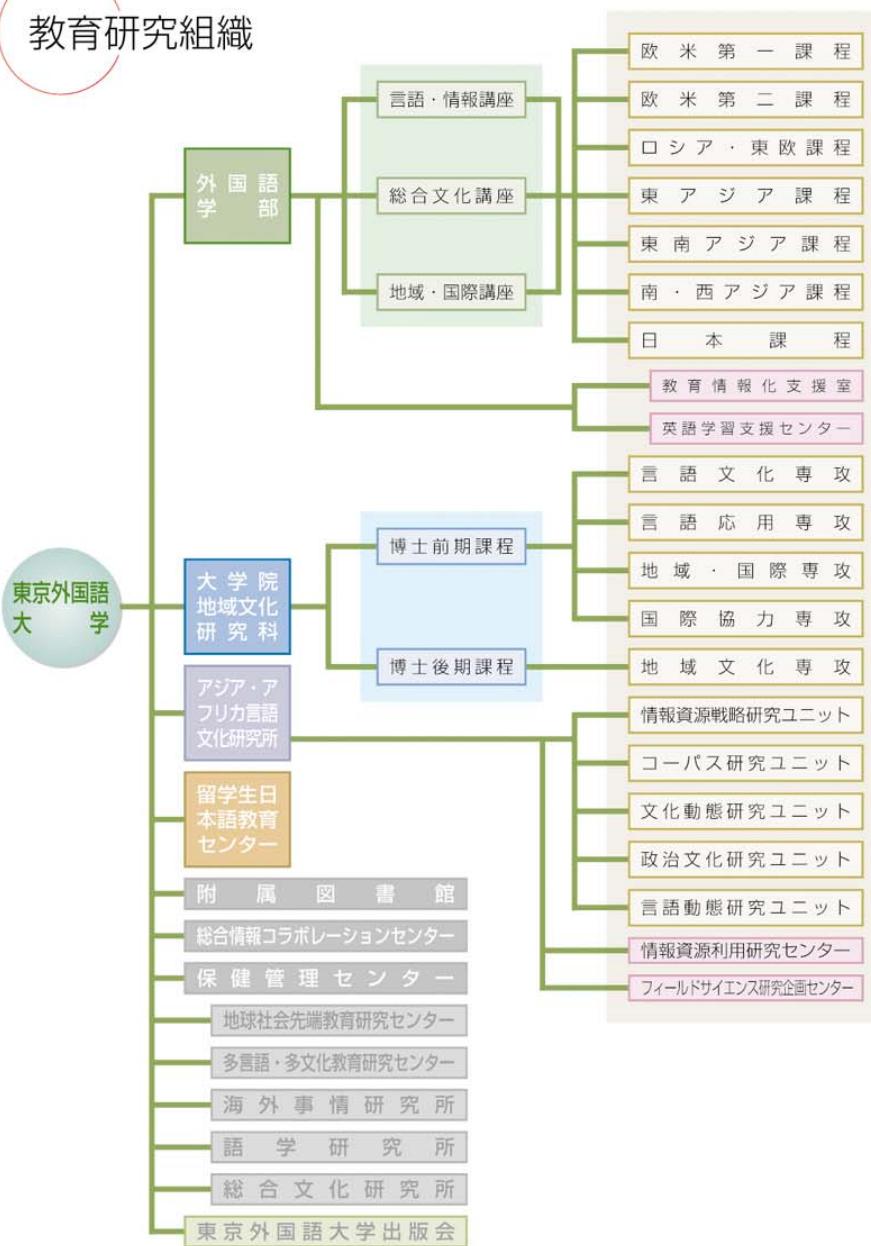
運営組織

2008(平成20)年10月1日



外 国 語 学 部 教 授 会 部
大 学 院 地 域 文 化 研 究 科 教 授 会 局
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 言 語 文 化 研 究 所 教 授 会 教 授 会
留 学 生 日 本 語 教 育 セ セ ナ タ 教 授 会
保 健 管 理 セ セ ナ タ 運 営 委 員 会 (教 授 会)
国 际 学 術 戰 略 本 部
事 务 局
情 告 公 开 ・ 个 人 情 告 保 密 委 員 会
セ ク チ ユ ア ル ・ ハ ラ ス メ ン ト 及 び ア カ デ ミ ク ・ ハ ラ ス メ ン ト 等 人 欧 侵 害 に 関 わ る ハ ラ ス メ ン ト 防 止 委 員 会
全 情 告 マ ネ ジ メ ン ト 委 員 会
衛 生 委 員 会
附 属 図 書 館 委 員 会
総 合 情 告 コ ラ ボ レ シ ョ ン セ セ ナ タ 運 営 委 員 会
基 金 委 員 会
国 际 交 流 会 館 運 営 委 員 会
福 利 厚 生 施 設 運 営 委 員 会
ス ポ ツ 施 設 管 理 運 営 委 員 会
苦 情 处 理 委 員 会
危 機 管 理 委 員 会
特 命 事 項 担 当 室
入 試 戰 略 室
多 言 語 ・ 多 文 化 教 育 研 究 推 進 室
教 育 改 革 室
キ ャ ン パ ス グ ローバル 化 推 進 室
学 生 支 援 室
研 究 推 進 室
広 告 マ ネ ジ メ ン ト 室
知 的 財 产 ・ 产 学 官 連 携 室
施 設 マ ネ ジ メ ン ト 室
学 術 公 開 推 進 室・東京外国语大学出版会
点 檢 ・ 評 価 室
社 会 連 携 事 業 室
ア ラ ム ナ イ 事 業 室

教育研究組織

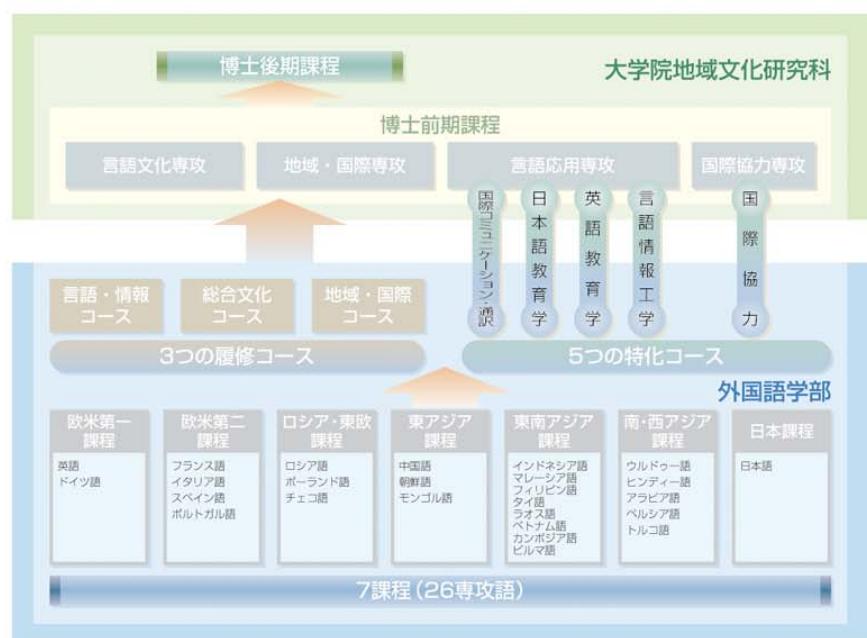


外国语学部の教育目標は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことです。

この目標を実現するために、学生は入学時に7課程26専攻語の中から主専攻語を選択し、1、2年次に集中的に専攻語教育を受けると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるために地域科目を履修します。さらに3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース（言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース）の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。このようにして、主専攻語の高度な運用能力と、確固たるディシプリン（専門）を身につけた、国際的な舞台で活躍できる人材が育成されています。

21世紀になってグローバル化が進むにつれて、高度で専門的な実務能力を有する人材を求める声が高まってきた。そこで、2004(平成16)年度から、上述の3履修コースに加えて、国際協力・国際コミュニケーション・通訳・日本語教育学・英語教育学・言語情報工学という5つの特化コースを設置し、大学院の5履修コースと接合させることによって、学部・大学院を5年間で修了可能な特化コースを目指すという壮大な試みに着手しました。各コースとも、そのカリキュラムの一部に、企業研修・海外研修・短期留学などを取り込んで、授業の多元化を図ろうとしています。

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた外国语教育にさらに弾みをつけるべく、小数定員の専攻語（16言語）を中心に、より効率的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育



大学院地域文化研究科

の基本構成単位とも言うべき「文法」「読解」「会話」「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じて最も相応しいクラスに属して学習することができるよう配慮した。実にユニークなカリキュラム制度です。

また、2006（平成18）年度の特別教育研究プロジェクトとして「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が採択され、学内に「多言語・多文化教育研究センター」を開設しました。

地球社会化の時代にあって、異なる言語と文化的背景

を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、今後ともますます高まっていくに違いありません。



高度職業人養成学部・大学院一貫コース（特化コース）

2004（平成16）年度入学者から、特化コースが設けられました。適性を判断する選抜試験等を経て特化コースの履修を認められた者は、第4年次に大学院博士前期課程（修士コース）の授業のうち10単位を上限に先取り履修が可能となり、大学院進学後1年で修士号が取得可能となります。

日本語教育学コース

本コースは、多言語文化の進行する現代社会の二つに応えるべく、本学の特徴を生かし、国内はもとより世界各地において、第二言語または外国语としての日本語を教授するための理論的、実践的な高度な知性と技術を身につけ、この分野において指導的な役割を果たすことができる人材を養成することを目的としています。

英語教育学コース

本コースの目的は、専門的な知識と技術を備えた英語教員及び英語教員の育成に携わる人材、CALLを含む英語教材やテストの開発者等を養成することです。このコースを修了した者の想定される具体的な進路としては、中学・高等学校の英語教師、大学における教員養成課程の担当教員の他に、英語教育関係の出版社やマスコミ、英検やTOEIC事務局などの言語テスト開発組織、英語教育の教材開発会社、英会話学校などが考えられます。

言語情報工学コース

本コースの目的は、将来、国際社会でリーダーシップを

とるべき本学生に、思考のための道具としてのコンピューター、ならびに情報量や情報操作という概念とその技法を理解させ、グローバル化した社会・経済環境の中で、自らの専門性を発揮する上で、それを自在に活用する能力を身につけさせることです。このコースでは、IT関連事業分野はいうまでもなく、遺伝子テクノロジーや超微細技術分野など国際競争力が強く求められる分野の知的財産部門や企画開発部門で活躍できる人材育成を目指しています。

国際コミュニケーション・通訳コース

本コースは、大学が経済界・産業界で脚力となって貢献できる実力ある人材を育成すべきとの社会的ニーズに応えるため、本学の特徴を生かして、高度の英語運用能力と世界情勢の分析能力を備えた人材を養成することを目的とします。

本コースでは実践的な英語を身につけることを目的とします。本学の卒業生に期待される、通訳・翻訳業務を含む高度な英語運用能力を実社会で發揮し、活躍できるレベルに到達できることを目指します。

国際協力コース

本コースは将来、外交機関や国際機関などの一員として、あるいはNGOなどで活動し、国際協力に貢献したいと考える学生に、そのための基礎的な素養と応用能力を身につけさせることを目的としています。

本コースでは、開発・人権・環境など、国際協力に関わる理論的・実践的な学問分野を多面的に学び、それを実践の場で活用できる優秀な人材の育成を目指します。

本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966（昭和41）年4月に外国语学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992（平成4）年には外国语学研究科修士課程とその後に設立された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては最初の博士学位を授与する地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設置しました。そして、大学院の目的を「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

さらに、高等教育における大学院の役割が重要ななかで、博士講座として国際文化講座、国際協力講座、対照言文情報講座、平和構築・紛争予防講座の新設が認められました。また、日本銀行金融研究所、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所との間に協定を締結して連携講座も設置しました。こうしてわが国においてはユニークな世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点として、先端

的な地域文化研究の専門研究者の養成につとめています。

同時に、大学院の社会的役割の変化に応じて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するという使命を果たすべく、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学の5専修コースを設置し、社会的・国際的に通用する高度職業人養成のために実践的な教育を行っています。さらに国際協力専修コースの中に「平和構築・紛争予防」英語プログラムを開設し、紛争地域から留学生を受け入れ、平和構築・紛争予防活動を担う人材、地域紛争研究の専門家の育成を行ってきました。

また、2005（平成17）年から、博士講座として言語教育学講座を設置し、日本語教育・英語教育の分野で卓越した研究教育拠点となることを目指しています。

そして、2006（平成18）年からは、博士前期課程を全面的に改組して、先端的な専門研究者養成のための言語文化専攻と地域・国際専攻、および、高度職業人養成のために上記6専修コースをそれぞれ言語応用専攻と国際協力専攻に統合した。あわせて四専攻の体制に組織し直し、グローバル化した現代世界のニーズに応える高度な専門知識と教養を備えた人材養成のための高等教育機関として、組織体制を整備するに至っています。その詳細は下記の通りです。

● 言語文化専攻(47名)

言語・情報学研究コース (27名)
文学・文化学研究コース (20名)

世界の諸言語についての豊かな知見と運用能力をもって、言語および文化現象について専門的研究をめざす専攻

● 言語応用専攻(34名)

日本語教育学専修コース (15名)
英語教育学専修コース (6名)
言語情報工学専修コース (3名)
国際コミュニケーション・通訳専修コース (10名)

言語や文化についての幅広い教養と諸言語を運用する実践的知識を学び、専門的な業務に携わる力を養成する専攻

● 地域・国際専攻(37名)

地域研究コース (22名)
国際社会研究コース (15名)

高度な言語運用能力をもって、世界の諸地域や国際社会の政治・経済・社会・文化について専門的研究をめざす専攻

● 国際協力専攻(30名)

国際協力専修コース (22名)
平和構築・紛争予防(PCS)専修コース (8名)

国際協力や平和構築・紛争予防という実践的な課題を学び、国際的な実務で生きる知識と行動力を養成する専攻

アジア・アフリカ言語文化研究所



アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）は、1964（昭和39）年にわが国では初めての人文・社会科学系の共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1) アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2) アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3) アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。

設立後40年を経て、アジア・アフリカ地域の政治・経済・社会の急激な変化、既存の研究分野を越えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新、さらに2004年4月の国立大学法人化などに直面し、これまでの設置目的を発展させ、以下の長期的な基本目標を掲げることにしました。

1. 臨地研究（フィールドサイエンス）を核とした国際的研究拠点として国際的水準の研究を先導するにふさわしい研究領域を設定し、国内外の共同研究プロジェクトを推進する。
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資料・情報を研究資源として利用可能な形に編纂し、それを国際的に共有するための研究資源拠点としての活動を進めます。

研究組織

プロジェクト研究基盤研究ユニット		研究活動内容
情報資源戦略	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築 言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発 (アジア書字コーパス拠点 (GICAS) 担当ユニット)	
言語動態	フィールドワークに基づく実証的研究を基盤とした言語記述の方法論に関する根幹的な研究	
文化動態	フィールドワークに基づいた人間文化の実証的研究 人類史的視野の中での文化的理論的研究	
政治文化	通時的視点からみた国家と地域における政治をその背景を成す文化の分析を通じて解明	
コーパス	アジア・アフリカ言語文化情報の分析・処理システムの構築およびそれにもとづく言語文化の理論化	
情報資源利用研究センター (IRC)	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築 言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法の開発	
フィールドサイエンス研究企画センター (FSC)	フィールドサイエンスに関わる研究者ネットワークとノリッジベースの構築 フィールドサイエンス技法の開発と研修等の遂行 現代のアジア・アフリカ諸問題に複眼的な視座を提供するために、地域生成過程のダイナミズムを研究	

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター（以下、留日センター）は、「東京外国语大学外国语学部附属日本語学校」（1970年4月設置）と、「留学生教育教材開発センター」（1986年設置）とを統合して、東京外国语大学の学内共同教育研究施設として1992（平成4）年4月に設置されました。留日センターは、東京外国语大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留日センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、次の業務をおこなっています。

留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム（1年コース）
- 国費研究留学生・予備教育プログラム（6ヶ月コース）
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上及び生活上の指導・助言

外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修（REXプログラム事前研修）



アドバイシング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国（吉林省・東北師範大学）への日本語教師派遣
- 教材開発
- 日本語教科書、専門教育教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだCD-ROM教材の開発
- インターネット上で利用可能なe-Learning教材の開発

国費学部進学留学生（約70名）について

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入学して日本人と一緒に授業が受けられるようになりますために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。



附属図書館

本図書館は、官立東京外国语学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地域から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、210台近くの利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国语研究書および南アジア関係貴重書を中心とした

4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館の機能を基盤とした学習図書館の機能・研究図書館の機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

本学の研究教育成果の保存と公開を進めるため「東京外国语大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文等の登録を行っています。また、21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」と協働して運用してきた電子図書館システム(Dilins)のコンテンツも、デジタル・アーカイブとして「同コレクション」に収録し、電子図書館の機能の継承・拡充を図っています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果していくように努力していきたいと考えています。

貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、明治維新前日本で出版された外国事情、外国语研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・ポルトガル・オランダ各國語の図書1,262冊、および南アジア関係貴重書2,897冊が、所蔵されています。特に、1755年ロモノソフの「ロシア文法」(原本)は、初めての本格的文法書として世界的に貴重な図書です。また、1576年出版のD・ヌネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なもので。

また、以下の特殊文庫が所蔵されています。

- 諸岡文庫（主として中国語図書、8,300冊）
- 八杉文庫（主としてロシア語図書、941冊）
- 菊地文庫（主としてロシア語、英語図書、5,755冊）
- 吉原文庫（主としてロシア語図書、864冊）
- 冠木文庫（主としてチェコ語図書、880冊）
- 蒲生文庫（主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊）



総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンターの概要

総合情報コラボレーションセンター(Information Collaboration Center)は、現代社会に欠かせない情報ライフラインを支える学内共同利用施設です。

本センター(ICC)は、コンピュータネットワークを中心とする情報基盤設備の維持と管理を行い、コンピュータウィルスや不正な攻撃からキャンパスネットワーク利用者を「守る」ための情報セキュリティ体制を整備しています。情報サービスを提供するほかに教育研究支援、学術情報サービス、情報処理教育、附属図

書館及び学務事務処理などについて情報処理事業の推進を図っています。

ICCは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に拡がるインターネットを通じた情報の収集や発信の支援を行い、多様化するネットワーク環境等の世界各地域で発信されているデータの利用機能や本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。

特 徴

■ 学生5人あたり1台のコンピュータ



約4,000人の全学生数の20%にあたる800台近いPCを導入しています。研究講義棟を中心に、PC290台規模の教室の設置(6教室合計)、自由に使える240台規模のPCの設置しています。その他、AVライブラリー、附属図書館4Fマルチメディアルーム、就職情報コーナー、大学院生研究室、共同研究室、3研究所、留学生日本語教育センター、アジア・アフリカ言語文化研究所など学内各所へコンピュータを設置しています。

■ 超高速ネットワークと無線LAN

学内は、Collapsed Backbone(800Gbps)とギガビットEthernet Switchにより、末端までの超高速スイッチングネットワークを実現しています。学外とは、100Mbpsの高速でインターネットに接続しています。附属図書館や研究講義棟内各所で有線LANが利用できるだけでなく、キャンパス全域で無線LANサービスを利用することができます。また、キャンパス全域で無線LANサービスを行っています。

■ 統合ブレードクラスタサーバ

ブレードサーバ、L7スイッチ、グローバルファイルシステム(GPFS)により、統合ブレードクラスタサーバを実現しています。

■ 12TBのユーザファイルシステム

12TB(テラバイト)のSAN(Storage Area Network)を用いた大規模ファイルサーバを導入し、ディスクのミラーリングとウィックリーバックアップを実施しています。(テラバイト(TB)は、メガバイトの100万倍)

■ 学生利用は毎日1,000人が4,000回

全学生はユーザIDとメールアドレスを持ちます。ウェブサービスを利用してホームページ(個人/グループ)やブログ(個人/グループ)を自由に開設し、利用することができます。メールサービスにはメーリングリストの作成サービスもあります。また、メール転送機能(携帯への転送を含む)も用意しています。クライアントPCには、およそ毎日約1,000人の学生が約4,000回ログインしています。個人のデータ保存領域(ネットワークドライブ)を利用することもできます。全学生がユーザIDとメールアドレスをもち、ホームページやブログを自由に開設することができます。また、メーリングリストやメール転送機能も用意しています。このシステムは、およそ毎日1,000人の学生が約4,000回ログインしています。

■ 多彩な周辺機器

カラープリンタ、モノクロプリンタ、A1インクジェットプリンタ、A3インクジェットプリンタ、ドキュメントスキャナ、フラットベットスキャナ、資料提示装置、大画面ディスプレイ、オートローディングDVD/CDデュプリケーター、7連装DVD/CDデュプリケータ等、多彩な周辺機器を附属図書館などに導入しています。

国際学術戦略本部

2005(平成17)年9月、東京外国语大学は国際学術戦略本部(OFIAS: Office for International Academic Strategy)を設置しました。

OIFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資すると共に、海外ネットワーク、外国人研究者の受け体制の強化を図り、併せてこれらに携わる専門スタッフの人材養成

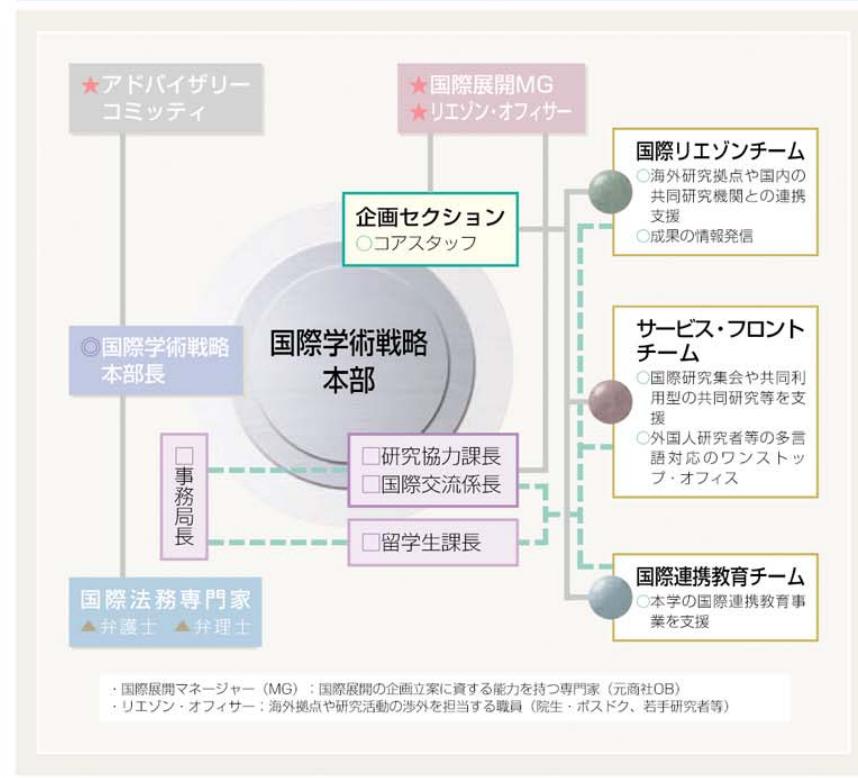
を目的としています。

さらに、OIFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文社会系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく機構の開発も行います。

なお、OIFIASは文部科学省大学国際戦略本部強化事業に採択されています。

国際学術戦略本部(OIFIAS)の組織図

◎理事 ◎専任教員 ◎常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



学内附属研究施設

語学研究所は1956(昭和31)年に外国语学部の附属施設として設置され、2002(平成14)年度から全学の附属施設となりました。所員は68名で、主に言語・情報講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、日本をはじめとする世界諸地域の言語・言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことあります。近年は、言語研究に関する全学的なプロジェクトの拠点として語学研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国语と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されています。この目的のために、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、「語学研究所論集」の刊行、学术講演会の開催などの活動を行うとともに、言語学動向研究会(LUNCHEON LINGUISTICS)・定期研究会・セミナーなどを通じて所員による活発な意見及び情報交換を行っています。

研究にあたっては、新しい先端技術を積極的に活用するとともに、言語理論を実際の大学教育に結びつけるだけでなく、研究領域の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するということにも重点を置いています。具体的には、市民・学生を対象とする公開講座、学内外の研究者による研究会などです。公開講座は、2000(平成12)年度～2004(平成16)年度には「日本語から見た世界の言語―対照研究への招待」、2006(平成18)年度には「新しい英語教育学のすすめ」を催しており、從来開催してきた講座の内容の一部は「世界の辞書」(研究社・1992年度)、「世界の言語ガイドブック」(2巻/三省堂/1997年度)として公開されています。2006(平成18)年度からは、所員が中心となるプロジェクト「拡大EU諸国における外国语教育政策とその実効性に関する総合的研究」(基盤研究B)、及び「アラビア語モロッコ方言のGeminate(重音)に関する音響音声学的研究」(基盤研究C)を立ち上げ、非公用語(地域語)・地城少数民族言語の言語政策・言語教育政策の調査研究を通じて、あらたな視座を切り開くことをめざしています。

語学研究所論集

総合文化研究所

総合文化研究所は、1996年4月に外国语学部の附属施設として発足し、2002年度から全学の附属施設となりました。所員は45名で、主に学部総合文化講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地域の文化・芸術・人文科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来ない科学的、評論的視座を切り開くことあります。本研究所の4つのプロジェクト―(1)文学および社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2)21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3)異文化研究の原理と方法、(4)情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題―を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究(Trans-Cultural Studies)』に反映されています。また、所員が中心になる研究プロジェクトとして、2004年度からは「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」(基盤研究A)を、2006年度からは「地球規模における「イスラーム」表象の宗教的・文化史的総合研究」(基盤研究B)をそれぞれ発足されました。なお、本研究所の催しとしては公開講演会・シンポジウム・公開講座などがあり、2007年度は「作家は語る」シリーズの講演会を5回開催し作家を招き、公開講座として近隣住民の高い評価を受けました。今後、わが国のみならず世界に開かれた知的の殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。

総合文化研究所

海外事情研究所

海外事情研究所は、1954(昭和29)年、外国语学部の附属施設として設立され、2002(平成14)年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは主として学部の地域・国際講座の教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生じる中で、今日の歴史的転換を理解する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003(平成15)年度には「ビエル・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所蔵『Quadrante クアドラント』(1998(平成10)年創刊)の第6号に収録されています。他方、「テロリズム」をめぐって中東・イスラムに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「原理主義」に関しては2004(平成16)年度から2005(平成17)年度にかけて、また想起や記憶に関する文化については2006(平成18)年度から2007(平成19)年度にかけて、それぞれ国際学術シンポジウムを開催するなど問題の性格な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有において重要な役割を果たしています。

Quadrante

特色ある大学教育支援プログラム

特色ある大学教育支援プログラムとは、文部科学省が各大学・短期大学が実施している大学教育の改善に資する取組を、更に充実・発展する特色ある優れた取組を支援するものです。

「教養日本力」高度化推進プログラム（平成19年～平成21年）

本学では、世界の「言語・文化・地域」に関する専門的な教育を実施していますが、世界で、そして多言語・多文化化する日本社会で活躍する人材に必要な基礎力として、「日本」についての教養が不可欠です。さらに、足元の「日本」について自ら問い、考える力を涵養していくことも欠かせません。異文化を理解するためには、まず日本を知ることが必要なのです。

本学は1995（平成7年）以来、①教養科目のなかでの日本関連授業の充実、②日本関係専門科目の全学生への開放を通じた専門的日本教育の実施、③留学生とともに

に学び、「日本」について自ら考える機会の設置（「J共学」）、の3つの取組を行なってきました。2007（平成19）年10月から開始された本プログラムは、日本関係授業のさらなる充実と体系化を図り、履修モデルを分かりやすく学生に提示する等をおこないます。また、国内外の機関での日本研究・日本教育の現状を調査するとともに、各機関と交流を深め、その結果を本学での学生教育の取組みに生かしていきます。そうして、異文化理解・自己文化理解に秀でた国際人の養成という本学の使命を果たしていくことを目標にしています。

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムとは、文部科学省が大学、短期大学、高等専門学校における教育研究資源を活用した、社会人の再教育やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育への取組みを選定・支援するものです。

多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム (平成19年度～平成21年度)

多言語・多文化教育センターでは、教育、研究、社会連携の3つの活動を柱に事業を展開しています。19年度に、文科省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」（多文化社会コーディネーター養成プログラム）は、19年8月から22年3月までの事業として本センターで実施しています。

【事業の概要】

日本に暮らす外国人は約208万人（平成18年末現在）となり、日本社会の多文化化が進展しています。企業や学校および地域社会では、これまで経験したことのない様々な問題に直面するようになっています。こうした課題を解決するには、異なる言語や文化面の理解、共に生きるための施策や教育、これらの問題など幅広い知識と、多様な団体または専門家とのネットワーク構築や連携協働のスキルを有した人材として「コーディネーター」の養成が必要となっています。こうした現状をふまえて企業・行政・学校・国際交流協会など様々なところで

にコーディネーター職が設けられるようになっていますが、そのための人材育成プログラムは未だ開発されていません。

そこで、多文化社会に貢献できる人材として「多文化社会コーディネーター養成プログラム」を次の通り開発・実施します。

対象：基本的に以下の分野の社会人を対象とします。

- ・外国人受入施策や多文化対応施策をコーディネーションする立場にいる国際交流協会、行政、企業の中堅スタッフ
 - ・外国人児童生徒の支援活動をコーディネーションする立場にいる教職員、教育委員会職員
 - ・地域で日本語支援や相談、活動を行っている機関・団体の中心スタッフ
- コース概要
- ・政策コース、学校教育コース、市民活動コースの3つのコースを用意しています。
 - ・各コースとも共通必修科目と専門別科目の講座および個別の実践研究期間を設け指導アドバイスをします。

平和構築・紛争予防修士英語プログラム（平成19年度～平成21年度）



本講座（PCS : Peace and Conflict Studies）は本学の大学院地域文化研究科に2004年に設置されました。本講座の最大の特徴は、留学生を主な対象とした英語による教育にあります。昨年（平成19年度）は、紛争地域を含めた20カ国、21名の学生が共に、様々なバッゲグラウンドを活かし、平和構築の知識を共に磨きました（PCSの理念は、下記の「大学教育の国際化推進プログラム、PCS分野における国際共同教育の実現（戦略的国際連携支援）」を参照）。

大学院GPのプロジェクトでは、理論的、実践面のPCS講座の強化を図ります。理論面では、学生の研究力拡充を目指し、他大学や、研究機関から平和構築分野の専門家を招き、包括的なカリキュラム構築に取り組んでおります。また、平和構築におけるメディアの重要性に注目し、著名な雑誌編集長や、CMデザイナーを招き、講義を行います。その理論形成を拡充する手段として、実戦力の養成があげられます。学生はスタディーツアーとして、沖縄、韓国（平成19年度）に赴き、平



和・紛争の現場から、平和構築に必要な経験を培っていきます。また、修士論文に必要な調査として、海外でのインターンシップやフィールドワークを積極的に支援し、より質の高い研究成果を目指しております。

また、社会に開かれた平和構築を目指して、19年度には、本講座の主催で国際シンポジウムを開催いたしました。9カ国から19名の専門家を招き、300名の参加者と共に、理論・実践の両アプローチから総合的に理論を行いました。参加者からは、「平和構築を考える上で、新たな視点を得られた。」「世界の紛争の実状を知ることができ有意義だった。」との声が寄せられ、再度の開催も望まれております。さらに、PCS講座の発展を目指し、ネットワークの拡大にも取り組んでおります。これは平和学のプログラムを持つ、他の大学の教員や学生との交流の機会を提供し、相互が様々な視点や考え方を共用していく中で、より多様な可能性を引き出す、平和構築の人材育成を目指すものです。

以上、PCSは研究力、実践力の相互育成を目指し、大学院GPの支援を平和構築に向けて、最大限に有効活用していく次第です。

本プログラムの詳細は<http://www.tufs.ac.jp/common/pg/pcs/>をご覧ください。

大学教育の国際化推進プログラム

大学教育の国際化推進プログラムとは、「長期海外留学支援」「海外先進教育研究実践支援」「戦略的国際連携支援」の3分野における各大学の取り組みから、文部科学省が特に優れた取り組みを選定し、財政支援を行うことで、高等教育の国際化を一層促進させることを目的とするものです。



PCS分野における国際共同教育の実現（戦略的国際連携支援）（平成18年度～平成20年度）

地域文化研究科では平和構築・紛争予防博士講座＆修士プログラム（Peace and Conflict Studies）を2004（平成16）年度に設置しました。PCSは、現在世界各地で発生している地域紛争を多角的な観点・手法から専門的に研究し、紛争の解決と予防、そして平和構築の諸条件や方法を探求する、日本初の研究教育組織です。

「PCS分野における国際共同教育の実現」は、PCSで先行的に実施できている「平和・紛争学（PCS教育）」分野で実績を持った国内外の高等教育機関や関係機関との間に教育連携を確立すると共に、平行して紛争地におけるフィールド研修の国際ネットワークを構築し、国際平和に寄与する人材を育成することを目的とした取り組みです。

本事業の取り組みは、つぎの3つの柱からなります。

- (I) PCS教育におけるカリキュラム連携と共通授業開講
- (II) PCS教育におけるフィールド研修（実習と調査）の「ハブ」と国際ネットワーク構築
- (III) PCS教育における国際連携の成果の評価及び世界的共有

本学は既に世界の50を超える大学・高等教育機関と学術交流協定を締結すると共に、国際学術戦略本部（OPIAS）を設置して、学術コンソーシアムの形成にも着手し、アジア・アフリカ研究コンソーシアム（CAAS）を2007（平成19）年3月に形成したところです。本取組みにより、東京外国语大学の既存および新規の国際連携の下に、学術と実務両面のネットワークを包括する「PCSグローバル・キャンパス」を生み出することを目指します。

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

本事業は、大学等の研究機関を対象とした文部科学省の受託事業であり、本学では、以下の二つのプロジェクトを、平成18年度から平成22年度まで推進しています。

本事業の目的は、我が國との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人の交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会へ還元すること、そして、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することにあります。



中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索(平成18年～平成22年)

本プロジェクトの目的は、中東研究に関する「現場と空間の有機的関係の構築」です。言い換えれば、「書を持って、街に出よう！」ということです。

日本の中東研究は、欧米に比較して長い歴史と研究の蓄積を持ち、現代の中東問題に対して十分応じた研究成果を提供し得る水準にあります。しかし、日本の一般社会にそうした研究業績が活かされているかというと、なかなか難しい。9・11事件のときもイラク戦争も、結局よくわからない中東、と括られてしまいます。

本事業では、研究業績、知識の蓄積はあるが、一般社会で

の「知りたい」というニーズに十分に応えていない、社会にそれらの知識が伝わらないのは何故か、ということを最大の問題にしています。

本事業の「目玉」は、「中東カフェ」です。数十人程度の少ない聴衆で、講師は講義をするのではなく、聴衆とのトークのなかで双方向のディスカッションを繰り広げていきます。しかも、その名の通り雑談しながら、お茶の間談義といった風情で中東を語る、というのが、「中東カフェ」です。

本プロジェクトの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.japan-middleeast.jp/> をご覧ください。



東南アジアのイスラーム－トランスナショナルな連関と地域固有性の動態(平成18年～22年)

ISEAは、社会的に影響力を強めつつある東南アジアのイスラームに関して、そのローカルで固有な文脈と、中東など他地域とのトランスナショナルな連関という二つの次元の関係性や動態を解明することを大きな目的としています。また、その動態が、政治や経済、紛争や平和構築などといった広義の公共領域へ及ぼす影響について、中東研究者を含む複数の

分野（歴史学、人類学、政治学、国際関係論、法学、宗教学など）の研究者や実務家などの協働によって具体的に解明することを目指しています。ISEAの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.aa.tufs.ac.jp/fsc/isea/> をご覧ください。

アジア書字コード化に基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コード化拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究（COE）「アジア書字コード化に基づく文字情報学の創成」（Grammatical Informatics based on the Corpora of Asian Scripts）によって2001（平成13）年～2005（平成17）年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体現化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊かな「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問の基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コード化」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・センターとして我が国が主導的な立場を目指すものです。

5年間（平成13年～17年度）の補助金助成が終了したGICASは、2006（平成18）年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちしました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開に取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費による研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

2006（平成18）年度よりGICASの本研究所内の組織的運営は、情報資源戦略研究ユニットが担当しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済です。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参看ください。

プロジェクト概要



中東イスラーム研究教育プロジェクト

■中東問題を正しく位置づけ、イスラーム理解を深める

現代の国際問題を考える際に、中東地域に関する知識とイスラームの理解は欠かすことができません。日本のエネルギー資源の8割をこの地域に依存しているだけでなく、イスラームは中東だけでなく全世界で14億ともいわれる人々が信仰する世界第2の巨大宗教となっているのです。中東やイスラームに関する高度な研究を推進し、中東研究に従事する次の研究者を育成すること、そして日本における中東とイスラームに対する理解をより正確で的確なものにしていくこと。これらは多数の中東・イスラーム研究者を擁する東京外国语大学の使命です。こうした観点から、東京外国语大学は2005（平成17）年度より文部科学省特別教育研究費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させました。5年間の本プロジェクトは、アジア・アフリカ言語文化研究所が現地に設置する研究拠点を利用した共同研究を軸に、高度な研究から教育にいたる一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するものです。

■2008(平成20)年度の活動計画

【研究プログラム】

- 「ムスリムの生活世界とその変容」などをテーマとした大型共同研究プロジェクトを企画実施します。
- レバノンの首都ベイルートに設置した中東研究日本センター、マレーシアのコタキナバルに設置したコタキナバル・リエゾンオフィスを拠点とし、資料収集・現地調査を、現地の研究機関と協力して行います。

【教育・研修プログラム】

● 中東・イスラーム研究セミナー

● 中東・イスラーム教育セミナー

広く全国の大学院生・大学院修了者に呼びかけ、2種類のセミナーを実施します。研究セミナーは博士論文執筆予定者を中心とした研究発表を中心に、研究の深化と討論スキルの向上に、教育セミナーは各分野の専門研究者による講義と受講生の研究発表・討論を中心として、総合的かつ専門的な中東・イスラームの理解に資することを目的としています。いずれも次代の中東・イスラーム研究者を育成することがねらいです。

● オスマントルコ語文セミナー

オスマン語による歴史文書の解説・分析を集中的に行う高度に専門的な研修事業を実施します。

● 東京外国语大学における中東教育の充実

中東に関する様々な講義や中東諸言語に関する語学授

業を開講します。同時にそれらを科目等履修生制度や市民聴講生制度にも開放し、東京外国语大学学生以外の方々にも学習機会を提供します。

【社会貢献プログラム】

● 日本語で読む中東メディア・プロジェクト



日本における中東理解を深めるため、中東の「今」を伝え、現地の新聞の日本語訳をお届けします。日々のニュースが翻訳され、短期間のうちにインターネットで公開しています。中東の人々が政治や社会の激動をどのようにとらえているのか、どのような日常生活を送っているのか、生き生きとした翻訳記事から見えてきます。

● 公開講座

一般向けの講演会・講習会などを企画・提供していきます。2008（平成20）年度には、連続市民公開講座「世界の（生）きるかたち」を中東に限定して実施します。また、ペルシア語初級（府中キャンパス）、アラビア語初級・ペルシア語初級（本郷サテライト）が公開講座として実施されます。

その他詳しい活動内容は、ホームページをご参照ください。
<http://www.tufs.ac.jp/common/prmeis/>

【海外研究拠点】

アジア・アフリカ言語文化研究所は、文部科学省特別教育研究費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」事業（2005～09年度）の一環として、2006年2月にレバノンの首都ベイルートに「中東研究日本センター」を、2008年3月にマレーシアのサバ州の州都コタキナバルに「コタキナバル・リエゾンオフィス」を開設しました。

東京研究日本センターは、中東に関する総合的学術情報の収集と日本の中東研究の基盤強化、国際的研究ネットワークの形成と研究者交流の促進、若手中東研究者の研究支援を目的として、レバノン政府の閣議決定を受けて設置したものです。一方、コタキナバル・リエゾンオフィスは、マレーシアを中心とした東南アジア諸国と日本との間の学術交流と国際的研究ネットワークの形成、共同研究の推進を目的として、サバ開発研究所の全面的な協力を得て同研究所内に設置したものです。いずれもアジア・アフリカ言語文化研究所の全国共同利用機能を反映して、全国の関連研究者に開かれた海外拠点です。本年度は、若手研究者の研究報告会、中東研究・東南アジア研究に関するワークショッピング、日本・中東関係に関する講演会などを計画しています。

多言語・多文化教育研究プロジェクト

本プロジェクトを推進するため、2006年4月に「多言語・多文化教育研究センター」を設置し、(1)教育、(2)研究、(3)社会連携の三分野において、異なる言語・文化を持つ人々に対する差別・偏見・排除のない「多言語・多文化社会」の実現に向けて、積極的に活動を展開していきます。

■教育活動

本センターの学生に向けた教育活動は、(1)学部の授業科目Add-on Program「多言語・多文化社会」の開講と、(2)学生の課外ボランティア活動を支援する「多文化コミュニティ教育支援室」のふたつの柱から成り立っています。

このふたつのプログラムに参加することで、学生たちは多言語・多文化に関する知識や技能を身につけるとともに、そうした知識や技能を社会の現場で実際に活用していきます。こうした経験を通じて、学生たちは学ぶことの意味をあらためて考え、学習への意欲を高め、人間的に成長していくことでしょう。

■研究活動

これまでの「協働実践研究プログラム」に加えて、2008年度から新たに「世界の多言語・多文化社会研究の推進」を立ち上げます。これにより、本センターの研究活動は大きく二つの柱から構成されることになります。同時に二つの柱を有機的に連携させることにより、日本の多言語・多文化状況を世界的な視野の中に位置づけて研究していきます。

① 世界の多言語・多文化社会研究の推進

本学は世界諸地域の言語・文化・社会に関する多彩な専門研究者を擁しています。その特色を生かして、世界諸地域

の文化・社会・政治を「多言語・多文化」の観点からとらえかえし比較検討する共同研究プログラムです。

② 協働実践研究プログラム

日本における多言語・多文化状況に関する研究プログラムです。これまでの研究は雇用、法律、福祉、自治体、教育、医療、言語など、分野ごとに縦割りで進められてきました。しかし実際の現場ではこれらの問題が複雑に絡み合い、連関し合っています。本センターでは、研究者の「専門分野」の論理にしたがってテーマをぶつ切りにすることなく、経済、法律、教育、医療、行政など、各分野の第一線で活動している研究者と実践者が協働して分野横断的、総合的、包括的な研究を進めています。

■社会連携活動

多様な機関・団体、多様な分野の方々とのネットワークの拠点としての役割を担いつつ、また、本学の特徴である世界諸地域の言語・文化に精通した人材の活用を通して、多文化化する日本社会に貢献できる具体的で幅広い事業を、多様な組織・多様な人々との連携・協働で実施していきます。

■センターの活動・3つの柱



急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築プロジェクト

世界に7,000弱あるとされる人間の言語、これらは人間の認知能力と社会活動が生み出す伝え合いの体系がいかにも多様な形を取りうるかを見せてくれます。言語研究の中でも、近年、特に研究未開発の少言語からのデータが徐々に蓄積されてくるとともに、人間言語の構造的多様性の幅と深さに対する認識が高まり、これまで有力だった、全ての人間言語が大方同じ構造基盤を持っていることを前提とした理論モデルへの反省が急速に強まりつつあります。そこで、フィールドワークを通じて言語の個性を捉えようとする記述的研究、また多様性の中に類型と規則性を捉えようとする類型論研究など、言語の多様性を捉えようとする研究が重要視されてきています。

しかしながら、今、欧米主導の経済グローバル化が急激に進む中で、世界各地の伝統的言語は急速に失われています。この人間性の核ともいえる言語の多様性の劇的収縮は、知的文化遺産の喪失だけでなく人類レベルでの活力や柔軟性の喪失にもつながる全地球レベルでの重大な危機の一つであるとされています。そこで、消滅の危機に瀕した言語への取り組みを中心とした言語・文化の多様性の保護・研究を継続的・組織的に保障する基盤を構築することが社会的にも、国際文化政策の上でも緊急の課題となっています。

本プロジェクトは、こうした学術的、社会的要請に応えるため、文部科学省特別教育研究費を受け2008(平成20)年度よりスタートし、研究未開発言語のドキュメンテーション研究(語彙、文法、テキスト資料、文化・社会的情報記録による多面的な記録と研究)の活性化・体系化と、構造的多様性と歴史的变化のダイナミクスを踏まえた言語システムに関する総合的研究の構築を、継続的な国際連携体制の下で進める

ことを目的としています。プロジェクトを支える連携体制は、アジア・アフリカ言語文化研究所を国内とりまとめ機関とし、イギリスのロンドン大学東洋アフリカ学院とドイツのマックス・プランク進化人類学研究所を海外連携拠点として、組まれています。

このプロジェクトで取り組んでいく活動には以下のようないが含まれます。

■言語多様性に関する先端的研究の推進

- ・研究未開発言語のドキュメンテーション研究の推進
- ・言語多様性研究のための基盤的データのデータベース構築
- ・ドキュメンテーション研究方法論の体系的トレーニングの提供
- ・共同研究研究会、シンポジウムなどを通じた構造的多様性と歴史的变化のダイナミクスを踏まえた言語システムに関する総合的研究の推進

■国際的共同研究インフラの構築と研究交流活性化

- ・ドキュメンテーション研究に関する情報共有と相互支援を目的とした研究コミュニティーの形成
- ・参加型オンライン交流環境の構築とそれによる持続的研究交流のサポート
- ・国際的共同研究を先導・組織できる若手言語研究者の育成

■研究資源共同利用体制の構築

- ・研究成果、言語資料処理・資源化のための方法論研究と技術的開発
- ・言語データ共有、共同利用を可能にするためのアーカイブネットワークの構築

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

グローバリゼーションが進行する今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきつつあります。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の機関による連携が必要とされていました。

東京外国语大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的な水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部（OFIAS）が提案を行い、2007（平成19）年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAASConsortium for Asian and African Studies、カース）を設立しました。また、設立に引き続き、記念シンポジウム「危機に瀕するアジア・アフリカの言語と文化」を開催しました。CAASのように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。

CAASの設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に関境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。



■本学以外のCAAS加盟機関

●フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO/フランス)

1795年、フランス革命の最中パリに設立。アフリカ、アジア、東欧、オセアニア地域を研究対象とし、90以上の言語が教えられている。また、SOAS（イギリス）と学術交流の提携を結んでいます。

●ライデン大学（オランダ）

1575年設立。スピノザやデカルトに代表される信条と信仰の自由を得たオランダ最初の大学であり、学生の才能を引き出し、また、才能を伸ばすことを重視しています。

同大学教授の中から、オランダで最も権威のあるアカデミックアワード、スピノザ賞受賞者が9人出ており、学生数17,000人、スタッフ4,000人を擁します。

●シンガポール国立大学人文社会学部 (FAS-NUS/シンガポール)

1928年創設されたラッフルズ大学（Raffles College）にその起源をもち、人文社会学部は初期の学部のひとつで、その規模はシンガポール国立大学でも最大級です。学部生5,000人以上、院生1,000人以上、教員数350人、事務職員150人を擁しています。

●ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 (SOAS/イギリス)

1916年設立。西欧諸国における東洋・アフリカ研究として名高く、世界90ヶ国以上の国から学生が集まっている。図書館には60万冊以上の蔵書があり、その数、規模ともにロンドン大学のなかでも有数です。1999年には『The Times』全英大学トップテンの6位に選ばされました。

国際貢献事業



アフガニスタン・プロジェクト（平成16年度～平成21年度）

本学は、アフガニスタン・イスラーム共和国情報・文化省の要請を受け、2004（平成16）年春に本学と同省との間で取り交わされた同国国立公文書館所蔵文字文化財の調査・整理・保存に関する合意書に基づき具体的な作業に着手しました。この事業は、同館所蔵の文字資料群が、未だ、ほとんど未整理状態にあるため、まず基本調査を行った後、①目録作成を中心とする整理作業を行うこと、②重要資料に関してはその複製を作成すること、③さらに、その一部を公開すること、を主要な目的としています。

2001（平成13）年9月11日に発生した「同時多発テロ事件」以来、アフガニスタン情勢は世界の耳目を集めていますが、19世紀後半に展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」を見るまでもなく、19世紀末以降の地球規模の国際関係に

とって、アフガニスタンは常に、枢要な位置を占めてきたといえます。にも拘らず、在地資料が、十分に活用されてこなかったが故に、アフガニスタン地域研究や近現代史は外部世界の一方的解釈に晒されてきた恐れがあります。今回、同公文書館所蔵資料群の全体的調査が行われ、その全容が公開されれば、これまで秘蔵されてきた各種資料が世界に向かって開かれることになり、アフガニスタンに関する世界的な歴史認識に大きな影響を与えるものと期待されます。

また、本学が目指している非収奪型資料集積（そのノウハウは、本学の21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」事業において、既に実績を積んでいます）の基本方針に沿って、本事業を計画通りに進められれば、間違いなく、わが国の文化財保存事業に対する国際貢献を世界に向かって強くアピールする好機ともなる筈です。



アチェ・プロジェクト（平成17年度～平成21年度）

2004（平成16）年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれとともにうなうインド洋大津波によってインドネシアのアチェ州を始めとして、タイ、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ソマリア、ケニア、タンザニア、セーシェルで甚大な被害があり、20万人近くの死者・行方不明者が出了ました。被災地の社会の復興には長い年月にかけての物質的・精神的な支援が必要となることが予想されます。このたびの災害でもっとも被害が大きかったアチェ州もその例外ではありません。

東京外国语大学では21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として2003（平成15）年からインドネシアの現地研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかる活動をおこなってきました。このため、災害発生の直後にインドネシアの文書館、図書館、大学関係者から東京外国语大学に対して、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力して欲しいとの要請を受けました。これを受けて、

「史資料ハブ地域文化研究拠点」はアジア・アフリカ言語文化研究所と共に、2005（平成17）年2月にアチェ文化財復興支援室を開設しました。

アチェ文化財復興支援室は、東南アジアにおけるイスラーム受容の拠点として栄えたアチェ社会の文化復興に寄与するために、アチェの貴重な史資料等の文化財の復旧と保存の活動を行っています。日本およびインドネシアの研究者、専門家の協力体制を築き、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援を行うとともに、長期的にはアチエに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援を進めています。この活動により、アチエの文化財を保全し、その歴史及び文化の理解と復興に寄与するとともに、歴史文書を広く利用可能なものとし、学術研究の進展にも寄与します。



大学・諸機関との連携

四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001(平成13)年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大連合を結成しました。

四大連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科歯科大学医学歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人（東京外国語大学、東京芸術大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

教育・研究交流

東京外国語大学は下記6大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001(平成13)年3月22日
東京都立大学 (現:首都大学東京)	2001(平成13)年8月29日
国際基督教大学	2003(平成15)年12月24日
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月4日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日

大学院社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげる

ことが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学(24大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携講座

大学院地域文化研究科は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:独立行政法人日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2008(平成20)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「マネー経済」の進展と世界経済、国際協力機構の協力により、開発援助と国際協力、アジアの開発と国際協力、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、インドの都市と農村経済、平和構築と経済開発、現代中国政治社会論Ⅰ、現代中国政治社会論Ⅱ、Research Methods, The Political Economy of Growthを開講しています。

2008(平成20)年度は、外国語講座として、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、モンゴル語、タイ語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、チベット語を、また教養講座として「世界の『夢』模様—文学を浮遊してー」、「英語と辞書」、「徒然草を読む」、「タイ映画入門(1)1980年代まで」、「外国语としての日本語」、「世界における多文化教育の現状と課題」が開講(予定)。

EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアム

EU Institute in Japan(EUIJ) 東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することを目的としています。

本学は、欧州委員会(EU Commission)のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学とともに応募し、補助金を獲得し、2004(平成16)年4月1日～2007(平成19)年9月30日までの3年6ヶ月の間プロジェクトを実施しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の関西に同様のEUセンターが設立、運営されています。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、助成期間終了後もコンソーシアムを維持することとし、本学は、次のような活動を行っています。

- ・コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換(EUコース)の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進
- ・ポーランド(クラクフ市)にある国際文化研究所との学術交流の推進

社会との連携・協力

東京外国語大学(TUFS) オープンアカデミー

東京外国語大学(TUFS) オープンアカデミーは、東京外国語大学が、2006(平成18)年10月1日に開講した、主に社会人や学生、高校生を対象とするカルチャースクールです。本アカデミーは、本学の基本的な教育理念である「21世紀地球社会と対話し行動する」「InterACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示するものです。

本学の施設である本郷サテライト(文京区)と、府中キャンパス(府中市)の二つの場所で開かれ、主に「アカデミー講座」「市民聴講生制度」から成っています。

アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

●2008(平成20)年度

2008(平成20)年度は、外国語講座として、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、モンゴル語、タイ語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、チベット語を、また教養講座として「世界の『夢』模様—文学を浮遊してー」、「英語と辞書」、「徒然草を読む」、「タイ映画入門(1)1980年代まで」、「外国语としての日本語」、「世界における多文化教育の現状と課題」が開講(予定)。

市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

TUFSオープンアカデミー連続市民講座

東京外国語大学オープンアカデミーは、4月より全6回からなる連続市民講座「イスラーム的「今を生きる」を開講しています。昨年度開講しました「世界の『生』生きるかたち」を発展させ、地域をフォーカスした第2弾として、今様々に興味と関心の的となっている中東イスラームの等身大の姿を多様な角度からご紹介します。

問い合わせ先：企画広報課広報係
TEL 042-330-5150
E-mail kikaku-koho@tufs.ac.jp

アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006年度より東京外国語大学外国语学部および大学院地域研究科の開講科目となりました。

●2008(平成20)年度

- ◆モンゴル語 ◆フランス語圏アフリカ手話 ◆トゥヴァ語

問い合わせ先：研究協力課全国共同利用係
TEL 042-330-5603
E-mail kenkyu-zenkoku@tufs.ac.jp

地方自治体との連携協力

府中市との協働・連携に関する相互友好協定を締結
2006(平成18)年9月13日(水)に府中市市長公室において、本学と府中市の協働・連携に関する相互友好協定を締結しました。

この協定は、本学と府中市の、人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、国際化や都市間交流、生涯学習や教育、防災、人材育成等において協働・連携するものです。

調布市との相互友好協定を締結

2006(平成18)年11月2日(木)に調布市長公室において、文化、教育、学術及び国際交流の分野で援助、協力し相互発展を図ることを目的した相互友好協定を締結しました。

この協定を踏まえ、本学と調布市は、具体的な事業協力について協議を重ね、調布市の文化を含めた新たな魅力の創出や、教員、学生等の研究・教育・実践の実学の場としての活用など、双方のメリットとなる連携協力を強めて行きます。

国・地域		大 学 / 研 究 所	開基年月日
中 国	カンボジア	王立ボンバーン大学	2000年 4月 6日
		上海外国语大学	1985年 6月 30日
		北京語言大学	1994年12月12日
		香港中文大学	2001年 2月 28日
		香港大学	2001年 7月 9日
		厦门大学	2004年 8月 4日
		東北師範大学	2006年 4月 7日
		大連外国语学院	2006年 4月 19日
		内モンゴル大学	2006年 2月 17日
		文部省インド語中央研究所	1987年 9月 1日
イ ン ド		インド統計研究所	1987年 7月 20日
	デーラー大学	高等コンピューティング開発センター(CDAC)	2005年 6月 1日
		ガジャマダラ大学	1998年 6月 30日
		印度ネイショナル学院社会文化研究センター	2000年 10月 12日
		印度ネオチャード大学	2001年 10月 30日
イ ン ド ナ シ ア		農業計画・経済開発センター	1996年10月 30日
		アラム・ターパーバーイ大学	2002年 1月 15日
		世界大学	2003年 1月 17日
韓 国	韓 国	ソウル大学校	1997年 9月 22日
		韓国外国语大学	1998年 9月 22日
		淑明女子大学	1999年 9月 22日
ラ オ ス		佛典文化研究所	2000年 1月 12日
		ラオス国立大学	1998年 9月 22日
		ペイロウ・アーマン大学	1999年 9月 22日
レ バ ノ ジ		レバノン大学人文科学部第1部	2005年 5月 10日
		ドミニコ英語・ブルート・ド・トイツ英語研究所	2005年 5月 10日
		マレーシア英語・言語・書籍研究所	2005年 5月 10日
マ レ ー シ ア		サバ開発研究所	2008年 3月 1日
		モンゴル	2009年 3月 1日
		モンゴル国立団体大学	2009年 3月 1日
モ ニ ゴ ル		モニゴル大学	1996年 4月 22日
		モニゴル国立大学	1996年 4月 22日
		モニゴル国立農業大学	1996年 4月 22日
シ ン カ ー ポ ー ル		シンガポール國立大学人文科学部	2000年 1月 7日
	シ ン カ ー ポ ー ル	シンガポール國立大学人文科学部	2005年 5月 10日
		ダムスカス大学	1996年 4月 22日
タ イ		タイカナリ・フィロード大学	1990年 4月 15日
		アンカラ・カナリ・フィロード大学	1997年 9月 26日
		ト ル コ	1998年 1月 12日
ベ ト ナ ム		人文・社会科学大学(旧ハノイ総合大学)	1969年 12月 10日
		国立政治大学	1996年 10月 29日
		国立台湾大学	1999年 12月 20日
大 間	オーストラリア	オーストラリア国立大学	2001年 4月 25日
	カ メ ル ン	オーストラリア国際技術研究機構	1978年 1月 10日
	コートジボワール	アフリカ開拓農業・育成・整備センター	2004年 10月 21日
エ ジ フ ロ		カイロ大学	1998年 7月 25日
		エジプト・シャムクル大学	2003年 1月 14日
		イギリス・カナリ・フィロード大学	1988年 7月 25日
ト ル コ		アンカラ大学	2007年 10月 15日
		エドゥラーム・モンドラーネ大学	2004年 3月 31日
		ワーラン大学	2004年 3月 31日
オーストリア		オーストリア科学アカデミー	2004年 3月 26日
	チ エ ゴ	カレル大学	1999年 2月 16日
		パリ第三大学	1978年 6月 25日
フ ラ ン ス		コートジボワール	1989年 5月 6日
		ダマスカス大学	2000年 1月 28日
		フランス国立東洋言語文化学院	2001年 9月 20日
ヨ ロ ッ パ		人間科学館	2005年 6月 15日
		ビニャフルト大学	1978年 11月 5日
		ギーセン大学	1978年 1月 16日
ド イ ツ		マールブルク大学	1979年 1月 15日
		エラブランゲン・ニュンベルク大学	2002年 1月 28日
		グッティング大学	2003年 3月 7日
イ タ リ ア		ケルン大学アフリカ学研究所	2007年 4月 15日
		ナボリ東洋大学	1981年 6月 30日
		ヴェネチア大学	1988年 11月 18日
オ ラ ン ダ		トリノ大学	2001年 12月 13日
		ローマ大学「ラ・サビエンツァ」	2004年 4月 15日
		ライデン大学	Leiden University
ボ ル ト ガ ル		コインブラ大学	Universidade de Coimbra
		リュブリヤーナ大学	University of Ljubljana
		セビリヤ大学	Universidad de Sevilla
ス ベ イ ン		ポンペウ・ファラ大学	Universitat Pompeu Fabra
		マドリード自治大学	Universidad Autónoma de Madrid
		ジュネーヴ大学	L'Université de Genève
ス イ ス		チューリヒ大学	Universität Zürich
		ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院	The School of Oriental and African Studies University of London
		リーズ大学	University of Leeds
英 国	ロ シ 亞	ロシア国立人文大学	Russian State University for the Humanities
	ウ ゼ ベ キ 斯 塘	タシケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies
	カ ナ ダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia
ア メ リ カ		コノール大学	Cornell University
		カリフォルニア州立大学サンディエゴ校	University of California, San Diego
		カリフォルニア州立大学フレズノ校	California State University, Fresno
ブ ラ ジ ル		ニューヨーク州立大学オバニー校	University at Albany State University of New York
		ミルズ大学	Mills College
		リオ・デ・ジネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro
国際組織		パラナ連邦大学	Universidade Federal do Paraná
		アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	Consortium for Asian and African Studies
		歐洲大学(EU)	The European University Institute
国際文化研究所(IICC)		国際文化研究所(IICC)	The International Cultural Centre

国際教育プログラム

(International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUES])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の中学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻（日本語）の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものであります。

■ プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム（自主研究）とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国语大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。

全学日本語プログラム

日本語プログラム (Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生（文部科学省）の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム【ISEP-TUFS】および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、さらに専門教育の教員研修留学生、学部・大学院の研究生等）に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されて



いるプログラムです。毎年50カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習しています。

- に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。

東京外国语大学 国際教育支援基金

本学は、2006(平成18)年に創立150周年を迎え、さらに2007(平成19)年の創立110周年を記念して、国際教育支援基金の募金事業を立ち上げました。

これは、「21世紀の地球社会と対話し行動する東京外国语大学」(“TUFS InterACTing with the Global Society”)という本学の精神にのつとり、言語や文化的背景の違いをこえて本学に学ぶ優れた学生（日本人学生・留学生）に対し、奨学金支給、海外派遣などの幅広い支援を行うとともに、世界の優れた学生との実りある学びを実現することを目的とするもので、21世紀における本学の将来を切り開く記念事業です。

本基金の意義ある活用をとおして、本学は、地球社会との協働に幅広く参画できる優れた国際人を養成し、眞のグローバル・キャンパスの実現をめざしたいと考えています。

名 称 東京外国语大学国際教育支援基金
目標額 2億円
使 途 本学独自の新奨学生制度の設立
(年額2,000万円、10年間)
・国際教育交流支援
①派遣留学生支援 ②受入留学生支援
・国際教育事業支援
①海外教育支援 ②多言語多文化教育支援
期 間 2006年9月1日～2009年3月31日
(2年7ヶ月)
※本基金の詳細につきましては、本学ホームページ
(<http://www.tufs.ac.jp/common/tufs-fund/>) を
ご参照ください。



外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ州]

①オーストリア 1

- ヴィーン大学
- オーストリア科学アカデミー

②ブルガリア 1 2

③クロアチア 1 1

④チェコ 1

- カレル大学

⑤フランス 5 1

- パリ第三大学

● ナベット言語文化研究所

● 国立政治学研究所

● フランス国立東洋言語文化学院

● 人間科学館

⑥ドイツ 5

- ビーレフェルト大学

● ギーセン大学

● マールブルク大学

● エラングン＝ニュルンベルク大学

● グッティンゲン大学

● ケルン大学アフリカ研究所

⑦ギリシャ 1

⑧ハンガリー 1

⑨アイルランド 1

⑩イタリア 15

- ナポリ東洋大学

● ブエニツィア大学

● トリノ大学

● ローマ大学「ラ・サビエンツア」

⑪ルクセンブルグ 1

⑫オランダ

- ライデン大学

⑬ポーランド 1 1

⑭ポルトガル 1

- コインブラ大学

⑮スロバキア 1

⑯スロベニア 1

- リュブリヤナ大学

⑰スペイン 7

- セビーリャ大学

● ポンペウ・ファブラ大学

● マドリード自治大学

⑱スイス 3

- ジュネーブ大学

● チューリヒ大学

⑲マケドニア 1

⑳英国 5

- ロンドン大学東洋・アフリカ研究院

- リーズ大学

㉑セルビア 1 1

[NIS諸国]

①ベルラーシ 1

②カザフスタン 2

③キルギス 2 1

④ロシア 3 4

ロシア国立人文大学

⑤ウクライナ 3

⑥ウズベキスタン 4 1

タシケント国立東洋学大学

⑦イラン 3

● 農業計画・経済研究センター

● アッラーム・タバータバーリー大学

⑧イラク 1

⑨韓国 13 5

延世大学

● ソウル大学校

● 韓国外國語大学校

● 淑明女子大学校

⑩ラオス 4 1

● 情報文化省文化研究所

● フォス園洋大学

⑪レバノン 2

● ベイルート・アメリカン大学

● レバノン大学人文科学部第1部

● ドイツ東洋学会ベイルート・

ドイツ東洋学研究所

⑫マレーシア 2 4

● マレーシア国立言語・図書研究所

● サハ開発研究所（コタキナバル）

⑬モンゴル 14 8

● モンゴル国立国民大学

⑭ミャンマー 2

⑮ネパール 3 1

⑯フィリピン 1 2

● フィリピン国立大学

⑰シンガポール 2 2

● シンガポール国立大学人文科学部

⑱スリランカ 1 2

⑲シリア 5

● ダマスカス大学

⑳タイ 11 4

● シーナカリンウイロー大学

㉑トルコ 3

● アンカラ大学

● ボジジ大学

㉒ベトナム 1 3

● 人文・社会科学大学

(旧ハノイ総合大学)

㉓イエメン 1

㉔香港(中国) 5

㉕台湾 19

● 国立政治大学

● 国立台湾大学

[アメリカ州]

㉖カナダ 5 1

● ブリティッシュ・コロンビア大学

㉗キューバ 1

㉘エルサルバドル 2

㉙アメリカ 6 1

● コーネル大学

● カリフォルニア州立大学サンディエゴ校

● カリフォルニア州立大学フレズノ校

● ニューヨーク州立大学オルバニー校

● ミルズ大学

㉚アルゼンチン 1 1

㉛ブラジル 1 2

● リオ・デ・ジャネイロ州立大学

● パラナ連邦大学

㉗チリ 1

㉘コロンビア 1

[アフリカ州]

㉙アフガニスタン 2

㉚ bangラデシュ 1

㉛カンボジア 2 2

● 王立ブンバン大学

㉜エジプト 5

● カairo大学

● アイン・シャムス大学

㉝マリ 4

● マリ共和国人文科学研究所

㉞モザンビーク 5

● エドゥアルド・モンドラーネ大学

㉟ナイジェリア 1

㉜南アフリカ 1

㉞スー丹 1

㉟チュニジア 1 1

㉚ウガンダ 1

㉛インドネシア 9 7

● 文部省インド諸語中央研究所

● インド統計研究所

● デリー大学

● 高等コンピューティング

開発センター

㉜オーストラリア 3 1

● オーストラリア国立大学

[大洋州]

㉖オーストラリア 3 1

● オーストラリア国立大学

■ 学部・大学院等留学生数
■ 留学生日本語教育センター留学生数
※大学名は交流協定大学
※平成20年5月1日現在

府中キャンパス

施設
紹介

全国にある国立大学（法人）の中でもっとも快適な大学の一つが東京外国语大学です。2004年秋に朝日新聞社が全国156大学に対して行った好感度調査で、本学は私立、公立を含めた全大学中4位、国立大学法人ではじつに第1位という結果を得ました。評価は、講義やゼミの中身、図書館、食堂など施設面を含め、総合的に評価されるものです。2000（平成12）年10月、東京都北区西ヶ原から現在の府中キャンパスへ移転事業を開始、2006（平成18）年3月に、国際交流会館（2号館）が新たに仲間入りしました。文字通り、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンバス」の誕生です。アヴァンギャルド風のデザインと武蔵野の森を調和させた新しい空間は、21世紀グローバル化時代を生き抜く逞しい知性を育てる上でこの上なく理想的な環境といえます。

研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンバス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。

北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンバスとして門扉・堀が無いオープンキャンパスとして設計されています。



屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられています。



附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



国際交流会館 (1号館・2号館)

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生・研究者の寄宿施設です。



留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設です。



アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設です。

大学会館

大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、商店、集会室3室、和室等が設けられています。



厚生施設

各種
施設紹介

大学会館

■施設内容

食堂 和室 コピーコーナー 食堂（228席） 集会室
ヘアサロン ホールダイニング ホール 教職員食堂（88席）
ギャラリー 売店 屋外ステージ



屋内運動場

■施設内容

メインアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート フットサルコート)
サブアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート)



課外活動施設

■施設内容

武道場（柔道場・剣道場）
トレーニングセンター 舞踏スタジオ 舞踏練習室
音楽練習室 製作室・暗室 サークル室
集会室 談話室



TUFS田沢湖温泉ロッジ

（田沢湖高原研修施設）
学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されています。施設附近の眺望は素晴らしい、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されています。



戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所です。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会（体力アップ漕技研修）を開催しています。



国際交流会館・本郷サテライト

各種
施設紹介

国際交流会館（一号館・二号館）

本学の国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国语大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し、大学に寄贈されたものです。また、2004（平成16）年の法人化を機に、館内設備の充実を図りました。皆様のご利用をお待ちしています。



Data Box

データ集

歴代の校長・学長、名誉教授
役職員
沿革
沿革略史
変遷
学生数
卒業・修了
教職員数
附属図書館蔵書数
大学の財政状況
土地・建物
案内図・所在地

歴代の校長・学長、名誉教授

校長

[東京外国语学校]

神田 乃武	明治32年4月
上田 万年	明治33年4月
高橋順次郎	明治33年11月
村上直次郎	明治41年7月
茨木清次郎	大正7年9月
長屋 順耳	大正8年4月
戸沢 正保	昭和7年8月
石井 忠純	昭和13年12月
大畑 文七	昭和18年9月

[東京外事専門学校]

大畑 文七	昭和19年4月
井手 義行	昭和20年7月

学長

[東京外国语大学]

井手 義行	昭和24年5月
澤田 節蔵	昭和24年8月
岩崎 民平	昭和30年12月
小川 芳明	昭和36年12月
鐘ヶ江信光	昭和44年4月
鐘ヶ江信光	昭和46年4月
坂本 是忠	昭和50年4月
鈴木 幸壽	昭和56年9月
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 駿	昭和60年12月
原 卓也	平成元年9月
中嶋 嶺雄	平成7年9月
池端 雪浦	平成13年9月
龜山 郁夫	平成19年9月

名誉教授

梶木 隆一	昭和48年5月
鐘ヶ江信光	昭和50年4月
河部 利夫	昭和52年4月
奈良 文夫	昭和57年4月
安倍 北夫	昭和59年4月
鈴木 幸壽	昭和61年1月
半田 昌一	昭和62年5月
野村 浩二	"
黒柳 春男	昭和63年5月
小澤 重男	平成元年5月
尾野 秀一	"
竹林 滋	"
篠田浩一郎	平成2年6月
河野 一郎	平成3年10月
築田 長世	"
齋藤 次郎	"
志村 正雄	平成4年5月
田中 忠治	平成5年5月
牧野 信也	"
窪田 富男	平成5年5月
岡田 英弘	"
岩崎 力	平成6年5月
山口 昌男	"
梅田 博之	"
中村 平次	"
渡瀬 嘉朗	平成7年6月
奈良 毅	"
大江 孝男	"
原 誠	平成8年5月
河島 明昭	"
金丸 邦三	"
山之内 靖	"
國松 昭	"
日野 舜也	"
奥水 優	平成9年5月
川田 順造	"
坂本 聰章	"
東 信行	平成10年5月
池上 岳夫	平成10年5月
高橋 均	"
小杉 商一	"
菅野 裕臣	"
繩田 鉄男	平成11年5月
中野 眞雄	"
川邊 光	平成12年6月
佐々木重次	"
田中 敏雄	"

役職員

役員会

学長

理事（教育・学生等担当）／副学長
理事（研究・国際等担当）／副学長
理事（財政・経営・産学官連携等担当）

龜山 郁夫
小林 二男
宮崎 恒二
酒井 邦弥

副学長

副学長（総務・企画担当）

金口 恭久

監事

監事（非常勤）
監事（非常勤）

田多井宣和
松田千恵子

学長特別補佐

学長特別補佐（学術公開事業等担当）

／附属図書館長

学長特別補佐（点検評価等担当）

栗田 博之

学長特別補佐（社会連携・戦略企画等担当）

今井 昭夫

学長特別補佐（アラムナイ事業等担当）

浦田 和幸

学長特別補佐（労務・財政・施設管理等担当）

／事務局長

金口 恭久

谷川 道子

栗田 博之

今井 昭夫

浦田 和幸

金口 恭久

経営協議会

株式会社ベネッセコーポレーション取締役副会長

ベルリツィンターショナルリンク会長兼CEO

凸版印刷株式会社印刷博物館館長

財団法人文化財健保植物保存技術協会会長

弁護士（元日弁連副会長）

前三井物産株式会社代表取締役社長

国際基督教大学大学院教育学研究科教授

株式会社フジテレビジョン相談役

学長

理事（財政・経営・産学官連携等担当）

外国語学部長

大学院地域文化研究科長

アジア・アフリカ言語文化研究所長

留学生日本語教育センター長

学長特別補佐（労務・財政・施設管理等担当）

／事務局長

金口 恭久

内永ゆか子

樺山 純一

川村 恒明

木村 謙

清水慎二郎

藤田 英典

村上 光一

亀山 郁夫

酒井 邦弥

高垣 敏博

和田 忠彦

大塚 和夫

田山のり子

金口 恭久

教育研究評議会

学長

理事（教育・学生等担当）／副学長

龜山 郁夫

理事（研究・国際学術戦略本部等担当）／副学長

小林 二男

理事（財政・経営・産学官連携等担当）

宮崎 恒二

外國語学部長

酒井 邦弥

大学院地域文化研究科長

高垣 敏博

アジア・アフリカ言語文化研究所長

大塚 和夫

留学生日本語教育センター長

田山のり子

附属図書館長

谷川 道子

保健管理センター所長

井上 哲文

アジア・アフリカ言語文化研究所附属

情報資源利用研究センター長

栗原 浩英

外國語学部

石井哲士朗

外國語学部

藤井 守男

外國語学部

相馬 保夫

大学院地域文化研究科

成田 節

役員会

学長

理事（教育・学生等担当）／副学長
理事（研究・国際等担当）／副学長
理事（財政・経営・産学官連携等担当）

龜山 郁夫
小林 二男
宮崎 恒二
酒井 邦弥

副学長

副学長（総務・企画担当）

金口 恭久

監事

監事（非常勤）

田多井宣和

松田千恵子

学長特別補佐

学長特別補佐（学術公開事業等担当）

／附属図書館長

谷川 道子

栗田 博之

今井 昭夫

浦田 和幸

高垣 敏博

和田 忠彦

大塚 和夫

田山のり子

金口 恭久

役員会

学長

理事（教育・学生等担当）／副学長

龜山 郁夫

理事（研究・国際学術戦略本部等担当）／副学長

小林 二男

理事（財政・経営・産学官連携等担当）

宮崎 恒二

外國語学部長

酒井 邦弥

大学院地域文化研究科長

高垣 敏博

和田 忠彦

留学生日本語教育センター長

田山のり子

附属図書館長

谷川 道子

保健管理センター所長

井上 哲文

アジア・アフリカ言語文化研究所附属

情報資源利用研究センター長

栗原 浩英

外國語学部

石井哲士朗

外國語学部

藤井 守男

外國語学部

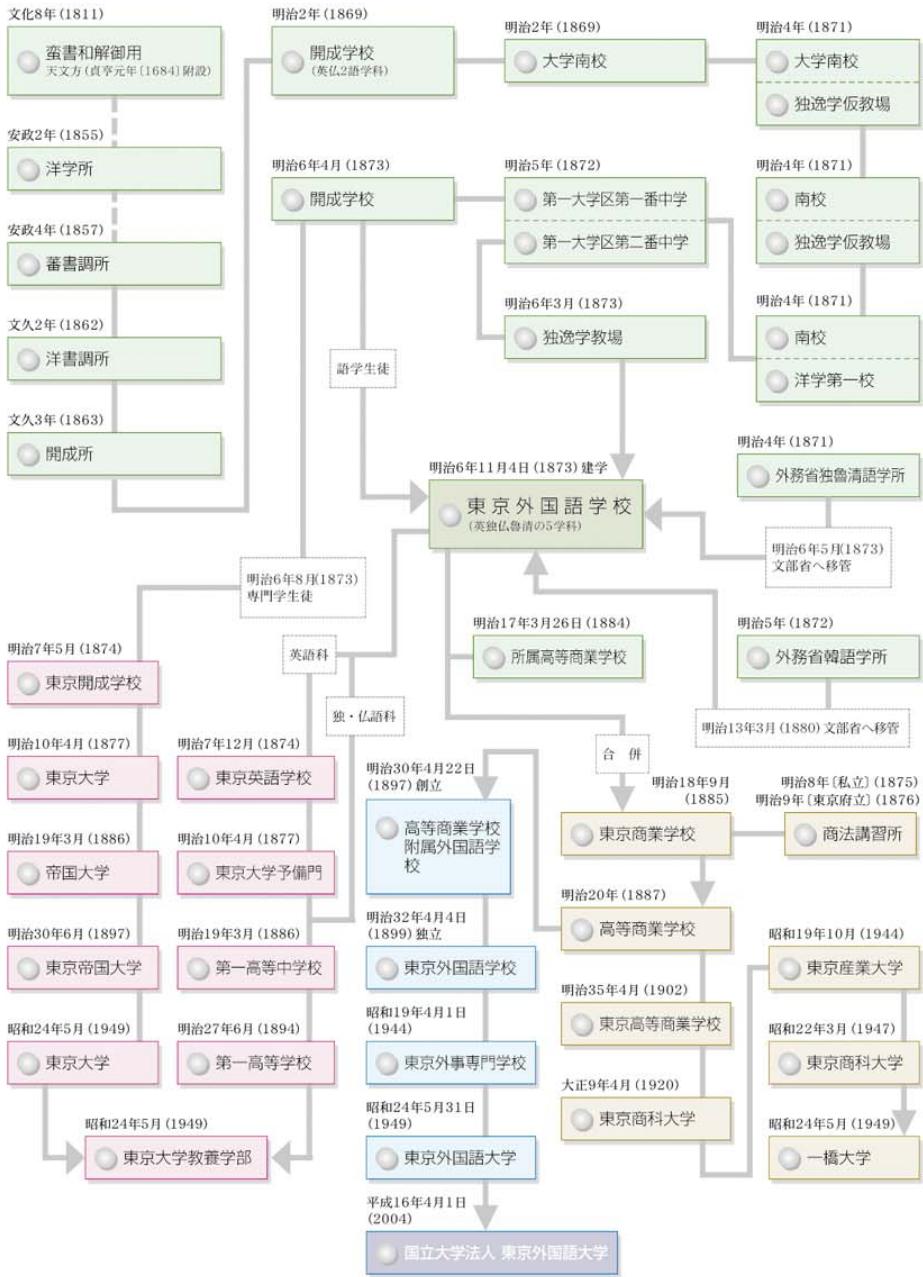
相馬 保夫

大学院地域文化研究科

成田 節

2008(平成20年)10月1日現在

沿革



沿革略史

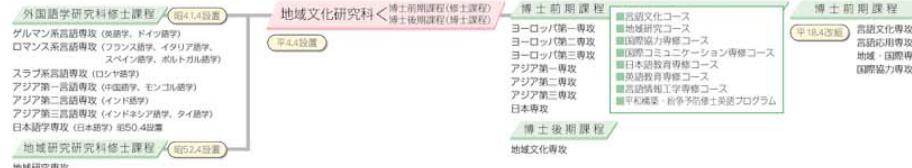
明治	6(1873)・11・4	東京外國語學校（官立）、第一大學東京第四大区二 小區・二ツ橋通町一番地に開設。5学科（英・仏・独・ 露・清語）を設置
	7(1874)・12・24	英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よっ て4学科（仏・独・露・清語）となる
和	13(1880)・3	朝鮮語学科設置
	17(1884)・3・26	東京外國語學校に所属高等商業學校を設置 （仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科 （露・清・朝鮮語）となる）
昭和	18(1885)・8・14	東京外國語學校に所属高等商業學校と東京商業 學校（東京商業學校として合併）
	明治4年(1871)	第九回講習會において講習會及び貴族院の両院が外國 語學校の開設を建議
昭和	明治4年(1871)	高等商業學校に附屬外國語學校設置
	9・22	7学科（英・仏・独・露・西・清・韓語）を設置。修 業年限3年
昭和	29(1896)・1	高等商業學校附屬外國語學校が東京外國語學校（神田 錦町3丁目14番地）と改称されるとともに、文部省直 轄3官立専門學校の一つとして独立
	30(1897)・4・22	伊語学科を設置し、8学科となる
昭和	32(1899)・4・4	新たに5学科（蒙古語、羅馬語、馬來語、ヒンドスタ ニ語、タミル語）を設置し、13学科となる
	44(1911)・1	韓語学科を朝鮮語学科に改称
昭和	2(1913)・2・20 2(1913)・2・24	神田大火により校舎全焼 文部省修繕館のほか元海軍操縦部に木造校舎を新築 並用し、授業開始
	本校敷地内に仮校舎を新築	本校敷地内に仮校舎を新築
昭和	5(1916)・1・17 8(1919)・9・4	清語学科を支那語学科に改称 葡萄牙語学科を設置し、14学科となる
	明治4年(1871)	各学科の名称を部に改正。各部を文科、貿易科、拓殖 科にける
昭和	10(1921)・4・10 12(1923)・9・1 11・1	麹町区元住町一一番地の新校舎に移転 関東大震災で被災した建物を除き全焼 牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始
	13(1924)・3・3	麹町区竹平町一一番地の元文部省管的新築校舎に移転
昭和	2(1927)・3・28 15(1940)・7・24 16(1941)・5・21 19(1944)・4・26	朝鮮語部廃止により15語部となる。修業年限4年に改正 澁谷区元西ヶ原町の元海軍操縦部に木造校舎を新築 並用し、授業開始
	明治17年3月26日(1884)	東京外國語學校に改称 東京外事専門學校との統合。修業年限3年に改正
昭和	明治5年(1872)	第一部（支那、蒙古、タイ、マレー、インド、ビルマ、 フィリピン、イギリス二や、ボルトガルの9科）及び第二部 (フィツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科) を設置
	明治13年3月(1880) 文部省へ移管	別科として專修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
昭和	20(1945)・4・13 5	麹町区竹平町一から書庫を除き澁谷区西ヶ原町 の新校舎に移転 戦災により校舎等全焼 戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術 学校、図書館新設所、美術研究所内に移転。7月から 授業開始
	21(1946)・6・1	板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一 部借用
昭和	7・22	支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改正し、支那 語を中国語に、タイ語をシマ語に改称
	8・1	板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門學校の電 波兵器技術専修學校を借用して移転し、9月から授 業開始
昭和	8・16	マラヤ語をインドネシア語に、フイリピン語をフィリ ピン語に改称
	24(1949)・3・23 5・31	北区西ヶ原町の校舎に戦災復旧木造校舎を新築 国立外語校設置法の施行により東京外國語學校設置（東 京外國語學校を包括して設置）。修業年限4年
昭和	6・1	12学科（英、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、 イスラエル、ボルトガル、中国、蒙古、インド、イン ドネシア、マレーシア）を設置
	8・30	元ボルトガル駐日特命全権大使澤田節藏、初代學長に就任
昭和	26(1951)・3・31	東京外事専門學校を廃止
	29(1954)・7・5	外国语部に海外事情研究室を開設
昭和	9	留学生別科を設置。修業年限1年
	30(1955)・12・16	最初での選舉により教授岩崎民平が第二代學長に就任 専修科の設置。修業年限1年
昭和	31(1956)・3・31	専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、 ローマ語、イスラエル語、ボルトガル語、中國語、蒙古 語、ウルグア語、ヒンディー語、イングリッシュ語、 シマ語」の13専攻
	34(1959)・7・1	外国语部に語学研究所を開設
昭和	35(1960)・3・4・1	留学生課程を設置。修業年限3年
	36(1961)・4・1	学科を科に改称。イスラエル語学科、ボルトガル語学科、 モンゴル語学科を設置
昭和	39(1964)・4・1	蒙古語学科、インド語学科、シマ語学科をそれぞれスペイ ン語、ポルトガル語、フランス語、モンゴル語、インド・ パキスタン語、タイ語に改称。アラビア語科設置。
	41(1966)・4・1	タイ語をイングリッシュ語学科に改組
昭和	43(1968)・4・1	アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
	45(1970)・4・1	大学院外國語研究科修士課程を設置
昭和	46(1971)・3	特設日本語学科を設置
	50(1975)・4・1	北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
昭和	52(1977)・4・1	府中市住吉町3丁目10番地1号の新校舎に附属日本語 学校移転
	55(1980)・4・1	田沢湖高原研修施設を開設
昭和	59(1984)・4・1	留学生課程を廃止
	60(1985)・4・1	大学院外國語研究科修士課程に日本語專攻を設置
昭和	61(1986)・4・1	朝鮮語学科を設置
	3(1991)・4・1	新国際会議場を開設
平成	4(1992)・4・1	ペルシア語学科を設置
	4(1993)・4・1	インドネシア語学科をイングリッシュ・マレーシア語學 科に改組
平成	7(1995)・4・1	特設日本語学科を日本語学科に改組
	8(1996)・4・1	国際交流会館開設
平成	9(1997)・4・1	附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
	4・10	ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
平成	10(1998)・1・1	大学院地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設 置、外國語學科修士課程及び地域研究研究科修士 課程を地域文化研究科に統合
	11(1999)・4・1	インドネシア・マレーシア語学科とイングリッシュ語學 科を東南アジア語学科に改組
平成	12(2000)・4・1	附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留 学生日本語教育センターに改組
	13(2001)・3・15	アラビア語学科をペルシア語学科に中東語學科に改組 外國語學科を2課程（歐米第一、歐米第二、亞洲、 東洋、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本） 3大講座（言語・情報・総合文化・地域・国際）に改組 大学院地域文化研究科に「國際文化講座（博士講座） を設置
平成	14(2002)・4・1	外國語學部に総合文化研究所を開設
	15(2003)・4・1	アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究 センターを設置
平成	16(2004)・2・23	創立百周年（建学百二十四年）記念式典挙行
	17(2005)・4・1	情報処理センターを設置
平成	18(2006)・4・1	IEPUTS（東京外國語大學國際修業プログラム）開設 大学院地域文化研究科に「國際協力講座（博士講座） を設置
	19(2007)・3・7	独立百周年（建学百二十六年）記念式典挙行、「東京 外國語大學史」刊行。ドナルド・ギーン氏（コロンビ ア大学名誉教授）に最初の名譽博士位を授与 学長（2人）。外國語學部長が設置される 大学院地域文化研究科に最初の連携講座（連携先・日本 銀行金融研究所）を設置
平成	20(2008)・4・1	独立百周年（建学百二十六年）記念式典挙行、「東京 外國語大學史」刊行。ドナルド・ギーン氏（コロンビ ア大学名誉教授）に最初の名譽博士位を授与 学長（2人）。外國語學部長が設置される 大学院地域文化研究科に最初の連携講座（連携先・日本 銀行金融研究所）を設置
	21(2009)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	22(2010)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	23(2011)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	24(2012)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	25(2013)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	26(2014)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	27(2015)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	28(2016)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	29(2017)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	30(2018)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	31(2019)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
平成	32(2020)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置
	33(2021)・4・1	別科として専修科（修業年限2年）及び速成科（修業 年限1年）を設置

変遷

外国語学部



大学院地域文化研究科



アジア・アフリカ言語文化研究所



留学生日本語教育センター



学生数

平成20年度入学志願者数及び入学者数

〔外国語学部〕

課程	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
欧米第一課程	130	英語	200	219	419	26	45	71
		ドイツ語	123	162	285	25	38	63
欧米第二課程	190	フランス語	88	244	332	12	48	60
		イタリア語	48	131	179	7	27	34
ロシア・東欧課程	100	スペイン語	123	225	348	26	44	70
		ポルトガル語	69	98	167	16	15	31
東アジア課程	105	ロシア語	136	177	313	28	42	70
		チベット語	54	67	121	5	12	17
南・西アジア課程	100	中国語	145	181	326	25	35	60
		朝鮮語	43	92	135	11	23	34
モンゴル語	105	モンゴル語	31	64	95	4	11	15
		インドネシア語	46	65	111	10	11	21
東南アジア課程	100	マレーシア語	26	46	72	5	8	13
		フィリピン語	52	107	159	7	13	20
ラオス語	100	タイ語	35	91	126	4	13	17
		ベトナム語	40	46	86	7	3	10
カンボジア語	100	ビルマ語	32	48	80	3	9	12
		トルコ語	24	40	64	7	6	13
南・西アジア課程	75	ウルドゥー語	35	67	102	4	8	12
		ヒンディー語	60	67	127	7	11	18
アラビア語	75	アラビア語	33	54	87	10	7	17
		ペルシア語	47	62	109	7	11	18
日本課程	45	トルコ語	29	44	73	6	11	17
		日本語	31	64	95	9	8	17
合計	745		43	124	167	11	19	30

(注) 1. 入学志願者数及び入学者数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。

2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。

〔大学院地域文化研究科〕

研究科	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	47	言語文化専攻	23	66	89	11	31	42
		言語応用専攻	18	62	80	7	22	29
		地域・国際専攻	35	46	81	13	27	40
		国際協力専攻	17	34	51	10	15	25
博士後期課程	40	地域文化専攻	31	39	70	15	23	38
		合計	124	247	371	56	118	174

東京外国語大学概要 2008															
在籍者数		[外国人留学生]													
[外国語学部]		[平成20年5月1日現在]													
課 程	専 攻	1年次		2年次		3年次		4年次		計		外 国 費		私 費	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	外 国 費	私 費	外 国 費	私 費

(平成20年5月1日現在)

課 程	専 攻	1年次	2年次	3年次	4年次	計										
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	外 国 費	私 費	外 国 費	私 費	
欧米第一課程	英 語	28 130	47 130	22 130	64 150	27 [5] 66 [8]	49 [6] 72 [14]	126 [11] 560	239 [22]			1	0	1	2	
	ド イ ツ 語	25 39	25 54	22 [20]	54 [20]	25 [2] 51 [4]	37 [3] 46 [2]	109 [5] 190	190 [6]			0	0	0	0	
欧米第二課程	フ ラ ン ス 語	14 50	17 44	19 62	19 58	21 71						1	1	46	46	
	イタリア語	8 28	12 22	13 32	15 26	48 108						2	2	0	2	
	スペイン語	29 48	23 56	27 61	43 57	122 222						3	3	0	5	
	ポルトガル語	17 19	8 28	13 21	16 30	54 98						4	4	0	0	
	ロシア・東欧課	36 42	40 35	26 51	35 56	137 184						5	5	0	0	
ロシア・東欧課	ポーランド語	3 100	14 100	7 10	8 17	10 [1] 13	400	28 [1] 54				6	6	122	135	
	チエコ語	5 12	4 15	5 14	9 14	23 55						7	7	0	0	
	中国語	26 37	26 40	21 [2] 54 [5]	48 [3] 52 [7]	121 [5] 183 [12]						8	8	34	34	
東アジア課程	朝 鮮 語	13 105	23 105	8 115	14 [1] 27 [3]	20 [1] 42 [4]	440	55 [2] 118 [7]				9	9	25	25	
	モンゴル語	4 11	9 9	8 [0] 7 [0]	13 [1] 18 [2]	34 [1] 45 [2]						10	10	95	95	
	東南アジア課程	10 100	11 100	9 14	12 13	10 15	400	37 52				11	11	104	104	
南・西アジア課程	インドネシア語	10 11	11 14	8 12	10 15	15 22						12	12	0	0	
	マレーシア語	5 8	0 10	2 13	2 14	9 33						13	13	0	0	
	フィリピン語	7 13	6 15	8 13	12 19	33 60						14	14	0	0	
	タ イ 語	4 13	4 15	5 11	10 16	23 55						15	15	0	0	
	ラオス語	7 3	4 9	5 8	3 14	19 34						16	16	0	0	
	ベトナム語	3 9	5 10	5 10	12 15	41 55						17	17	0	0	
	カンボジア語	7 6	4 8	5 11	5 9	21 34						18	18	0	0	
	ビルマ語	4 8	3 9	1 12	11 11	19 40						19	19	0	0	
	ウルドー語	5 13	6 12	8 12	5 16	24 53						20	20	0	0	
日本課程	ヒンディー語	7 11	4 19 [1]	7 10	3 15	21 55 [1]						21	21	0	0	
	アラビア語	10 7	4 16	8 12	11 11	33 46						22	22	0	0	
	ペルシア語	7 11	9 10	3 15	7 18	26 54						23	23	0	0	
日本課程	トルコ語	6 11	9 10	2 15	6 18	23 54						24	24	0	0	
	日本語	10 9	2 11	5 12	6 17	23 49						25	25	0	0	
	日本語(留学生)	45 20	12 26	10 20	7 20	44 91						26	26	0	0	
合 計		745 523	745 587 [1]	277 [0] 30	775 651 [20]	285 [10] 30	775 707 [29]	427 [15] 360	3,040 1,268	1,301 [25] 60			27	27	0	0

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。 2. [] は編入生を内数で示す。

[大学院地域文化研究科] (平成20年5月1日現在)

課 程	専 攻	1年次	2年次	3年次	計				
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	ヨーロッパ第二専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	ヨーロッパ第三専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	アジア第一専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	アジア第二専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	アジア第三専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本専攻	-	-	-	-	-	-	-	-
	言語文化専攻	47 31	47 49	23 26	-	-	94 80	-	-
	言語応用専攻	34 23	34 34	8 8	-	-	68 68	-	-
	地域・国際専攻	37 27	37 37	17 35	-	-	74 62	-	-
博士後期課程	国際協力専攻	30 15	30 15	10 10	-	-	60 20	-	-
	地域文化専攻	148 95	148 131	67 71	-	-	296 226	-	-
合 計		40 23	40 25	9 71	53 71	120 119			

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

[外国人留学生]

経費区分 地域区分	國 費										私 費					合 計
	所 屬・身 分 国・地域	外 国 学 部	大 学 院	教 师	研 究 生	助 教	助 手	自 学 生	国 隆 小 学	外 国 学 部	大 学 院	短 期	特 別 講 研	私 費 小 学		
ア フ ガ ニ 斯 特	ア フ ガ ニ 斯 特	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
バ ネ グ ラ デ シ ュ	バ ネ グ ラ デ シ ュ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
カ ノ ポ ジ ア	カ ノ ポ ジ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
中 国	中 国	5	6	1	1	1	1	1	23	3	7	9	2	1	2	
イ ン ド	イ ン ド	1	2	2	2	2	2	2	38	23	36	15	3	1	2	
イ ン ド ネ シ ア	イ ン ド ネ シ ア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
イ ラ ン	イ ラ ン	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
イ ラ ク	イ ラ ク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
韓 国	韓 国	2	1	2	3	4	4	4	48	2	2	5	3	2	1	
ラ オ ス	ラ オ ス	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	
レ バ ノ ナ	レ バ ノ ナ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
マ レ ィ シ ア	マ レ ィ シ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
モ ル ゴ ル	モ ル ゴ ル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ア ナ イ ジ エ リ ア	ア ナ イ ジ エ リ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ス ダ ナ	ス ダ ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チ ュ ニ ジ ア	チ ュ ニ ジ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
オーストリア	オーストリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ブルガリア	ブルガリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
クロアチア	クロアチア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チ エ コ	チ エ コ	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
フ ラ ン ス	フ ラ ン ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ド イ ツ	ド イ ツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ギ リ シ ジ ア	ギ リ シ ジ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ア イ ル ラ ン ド	ア イ ル ラ ン ド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ タ リ ア	イ タ リ ア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ポ ラ ン ド	ポ ラ ン ド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポ ル タ ガ ル	ポ ル タ ガ ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ス ロ ベ ニ ア	ス ロ ベ ニ ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ス ベ イ ン	ス ベ イ ン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ス イ ス	ス イ ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マ ケ ド ニ ア	マ ケ ド ニ ア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
英 国	英 国	1	0	0	0	0</td										

留学生日本語教育センター外国人留学生																			
国・地域名／専攻		学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生		計		合計		(平成20年5月1日現在)					
		文化系		理科系		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計			
アジア	インド									1	0	1	1						
	インドネシア			6						1	6	1	7						
	韓国	3	2								3	2	5						
	カンボジア	1	1								1	1	2						
	シンガポール	1	1								1	1	2						
	スリランカ			1			1				1	1	2						
	タイ	1	1							2	0	4	4						
	中国									1	0	1	1						
	ネパール		1								1	0	1						
	フィリピン		1				1				1	1	2						
北米	ベトナム	3	5								5	3	8						
	マレーシア	1	1	1			1				1	3	4						
	モンゴル	5	1	1						1	6	2	8						
	ラオス	1									1	0	1						
	アメリカ									1	0	1	1						
	カナダ					1					0	1	1						
	アルゼンチン	1									1	0	1						
	エルサルバドル		1			1					2	0	2						
中南米	キューバ					1					1	0	1						
	チリ						1				0	1	1						
	ブラジル	1		1							2	0	2						
	ウズベキスタン	1									1	0	1						
	カザフスタン		1	1							1	1	2						
欧洲	キルギス	1									0	1	1						
	クロアチア			1							1	0	1						
	スロバキア				1						0	1	1						
	セルビア	1									1	0	1						
	ハンガリー	1									1	0	1						
	フランス					1					1	0	1						
	ブルガリア	1	1								1	1	2						
	ポーランド		1								0	1	1						
	ルクセンブルグ	1									1	0	1						
	ロシア		3			1					0	4	4						
大洋州	オーストラリア		1								0	1	1						
	ウガンダ			1							1	0	1						
	チュニジア				1						1	0	1						
	南アフリカ	1									1	0	1						
計		19	18	21	3	4	6	0	7	44	34	78							
		37		24		10		7											

(注) ※外務省のWebページを参照し、地域ごとに国名を五十音順にしております。※教員研修留学生は、1年間の研修プログラムを受けている学生を示す。

東京外国语大学概要 2008

データ集

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

卒業・修了

卒業者数

【外国語学部(平成7年度以降入学者)】

課程	平成19年度						累計						合計
	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	日本語教育コース	英語教育コース	シヨン・通訳コース	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	日本語教育コース	英語教育コース	シヨン・通訳コース	
欧米第一課程	英語 4 17	8 7	16 30	3 1	1 3	32 58	92 171	70 103	123 223	3 1	1 3	289 501	
欧米第二課程	ドイツ語 5 15	10 20	11 22	1 1	1 1	19 41	38 62	54 141	93 215	1 1	1 1	185 419	
ロシア・東欧課程	フランス語 8 23	6 22	11 23			19 54	17 48	53 178	73 188			143 415	
東アジア課程	イタリア語 6 11	4 6	4 6			11 23	10 26	31 106	27 65			68 197	
東南アジア課程	スペイン語 5 24	6 25	10 25			19 54	28 70	37 141	97 247			163 458	
南・西アジア課程	ポルトガル語 2 5	2 8	5 8			9 15	14 27	20 62	54 102			88 191	
日本課程	中国語 9 10	2 22	14 6			41 42	36 74	122 109	122 232			199 416	
合計	52 115	67 175	121 258	3 3	1 4	246 558	440 1,011	601 1,598	1,114 2,452	1 3	1 4	2,161 5,071	

(注) 1. 平成19年9月卒業者を含む。2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。3. 累計は、東京外国语大学の卒業者数を示す。3. 言語情報工学コース(特化コース)は卒業者なし

修了者数

【大学院地域文化研究科】

課程	平成19年度				累計				
	博士前期課程	博士後期課程	合計	博士前期課程	博士後期課程	合計	博士前期課程	博士後期課程	合計
ヨーロッパ第一専攻	2 5	88 139	90 20	9 20	7 17	9 20	9 20	9 20	9 20
ヨーロッパ第二専攻	1 3	78 116	77 17	17 44	14 35	31 69	14 35	14 35	14 35
ヨーロッパ第三専攻	4 2	60 63	60 63	6 14	6 14	33 54	33 54	33 54	33 54
アジア第一専攻	5 5	119 179	119 179	10 10	10 10	30 47	30 47	30 47	30 47
アジア第二専攻	1 1	41 70	41 70	6 6	6 6	47 56	47 56	47 56	47 56
アジア第三専攻	3 1	42 37	42 37	8 8	8 8	11 22	11 22	11 22	11 22
日本専攻	1 9	75 304	75 304	1 1	1 1	36 65	36 65	36 65	36 65

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

44

45

東京外国语大学概要 2008

データ集

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

[平成19年度卒業者進路状況]

区分 専攻語	卒業者数	進学者数	就職者数	内訳											非常勤等						
				生産業	商業	金融業	運輸業	情報通信業	サービス業	公務	教育支援業	左記以外	その他	その他							
英語	90 58	32 16	6 10	61 40	21 6	7 4	3 7	0 2	3 9	2 4	1 3	1 2	2 2	2 3	13 8						
ドイツ語	60 41	19 11	1 10	44 27	17 5	7 5	3 4	3 3	1 4	2 6	0 0	0 0	1 0	0 0	5 4						
フランス語	73 54	19 10	5 5	53 42	11 9	4 5	2 3	2 4	0 4	2 7	1 3	0 3	0 4	0 10	3 7						
イタリア語	34 23	11 2	0 2	32 21	11 5	1 2	3 2	1 2	0 4	3 0	1 0	1 0	0 0	1 0	0 0						
スペイン語	73 54	19 4	1 3	60 46	14 13	3 8	4 3	1 2	5 12	1 7	0 0	0 0	0 0	0 1	9 5						
ポルトガル語	24 15	9 2	0 2	17 8	9 0	3 1	0 1	1 2	1 1	1 1	0 0	0 0	1 0	0 2	5 5						
ロシア語	61 43	18 5	2 3	47 37	10 5	2 3	2 7	1 2	0 3	2 7	0 3	0 1	2 6	9 3	6 3						
ポーランド語	19 16	3 1	0 1	16 13	3 3	1 2	0 3	0 0	0 0	1 1	0 0	0 1	0 3	2 2	0 0						
チェコ語	20 13	7 0	0 0	15 11	4 4	0 0	0 1	1 2	0 1	2 2	0 1	0 0	0 0	0 0	5 2						
中国語	68 42	26 6	2 4	55 32	23 12	7 1	2 2	2 3	4 5	3 5	1 5	1 3	0 0	3 1	7 6						
朝鮮語	27 19	8 2	2 0	21 15	6 2	2 2	0 0	0 1	1 4	2 4	0 1	0 1	1 0	1 4	0 4						
モンゴル語	14 7	7 1	1 0	12 6	6 0	1 0	0 1	1 1	1 0	0 1	1 1	0 1	0 1	0 1	0 0						
インドネシア語	23 18	5 2	1 1	19 15	4 3	0 2	0 5	0 2	1 1	2 1	0 1	0 1	0 0	2 0	2 2						
マレーシア語	9 8	1 1	0 1	6 6	0 1	0 2	0 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	1 1						
フィリピン語	10 9	1 1	0 1	9 8	1 2	1 1	0 0														
タイ語	17 13	4 0	0 0	14 10	4 5	3 2	0 0	0 0	0 2	1 1	0 0	0 0	0 0	3 0	0 0						
ラオス語	11 9	2 1	0 1	9 8	1 2	1 0	0 0	0 1	1 0												
ベトナム語	11 7	4 1	1 0	9 7	2 2	0 3	0 0	0 1	0 1	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 0						
カンボジア語	16 13	3 0	0 0	15 12	3 2	1 3	1 1	0 1	0 1	0 2	1 1	0 0	0 0	0 1	0 0						
ビルマ語	12 8	4 2	1 1	7 5	2 0	0 1	1 0	0 0	1 0	0 0	0 4	0 0	0 0	3 2	1 1						
ウルドゥー語	16 12	4 1	0 1	12 10	2 6	0 0	0 0	0 2	0 0	2 0	0 0	0 0	0 0	3 1	2 1						
ヒンディー語	27 15	12 2	1 1	17 10	7 2	2 1	3 1	2 1	0 4	0 1	0 0	0 0	0 0	8 4	4 4						
アラビア語	17 9	8 1	1 0	14 7	7 1	1 1	0 2	2 0	2 0	0 0	1 0	0 0	0 1	2 0	2 2						
ペルシア語	12 10	2 1	0 1	7 5	2 0	1 2	0 0	0 0	0 0	0 2	1 0	0 0	0 0	1 4	0 0						
トルコ語	21 13	8 1	0 1	17 11	6 0	1 2	1 2	0 1	1 3	1 1	0 2	0 0	0 0	3 1	2 1						
日本語(日本人)	15 12	3 6	1 5	7 6	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 2	0 4	0 0	0 0	2 1	1 1						
日本語(留学生)	24 17	7 8	0 8	5 2	3 0	1 0	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	0 1	11 7	4 0						
合 計	804 558	246 88	88 62	26 600	180 420	50 140	26 90	61 58	15 46	51 33	18 96	33 63	87 74	13 21	28 17	7 12	5 12	36 21	13 23	116 23	40 76
大学院	地域文化研究科 博士前期課程	132 83	49 35	17 18	35 35	11 24	6 6	2 4	0 2	4 3	1 1	0 6	2 4	3 1	1 1	0 1	9 7	2 3	3 1	2 1	62 41
	地域文化研究科 博士後期課程	4 3	1 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 2

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。「その他非常勤等」の欄には、活動中の者、進学準備中の者、無業の者等を含む。

教職員数

区分	学長	理事	副学長	監事	教授	准教授	講師	助教	その他職員	(平成20年5月1日現在)	
										計	337(3)
東京外国语大学	1	3(1)	1	2(2)	117	91	7	8	107	計	337(3)
外 国 語 学 部					81	50	4		135		
大 学 院 地 域 文 化 研 究 科					7	6	0	5	18		
ア ジ ア・ア フ リ カ 言 語 文 化 研 究 所					18	17	0	2	37		
留 学 生 日 本 語 教 育 セ ン タ ー					10	16	3	1	30		
保 健 管 理 セ ン タ ー					1	1			1	3	
特命事項担当室					[2]	1				1[2]	

()は内数で非常勤を示す。理事2名は兼務。〔〕は内数で、特定有期雇用

区分	特任外国语教員	外国人研究員	(平成20年5月1日現在)	
			計	25
外 国 語 学 部			25	25
ア ジ ア・ア フ リ カ 言 語 文 化 研 究 所			5	5

附属図書館蔵書数

区分	図書の冊数	区分	図書の冊数	(平成20年5月1日現在)			
				和 漢 書	洋 書	その他の製本雑誌等	計
	243,568		388,078	101,337			732,983

[言語別図書内訳(アジア・アフリカ言語文化研究所分を除く)]

区分	図書の冊数	区分	図書の冊数
英語	97,199	印 度 諸 語	27,147
フランス語	22,892	印 度ネシア語	7,036
イタリア語	9,704	オ ラ ン ダ 語	2,671
ドイツ語	24,620	タ イ 語	4,320
ロシア語	39,928	ベ ト ナ ム 語	2,509
ポーランド語	4,009	ビ ル マ 語	2,958
チェコ語	1,156	ア ラ ピ ア 語	4,641
スペイン語	19,804	ペ ル シ ア 語	2,492
ポルトガル語	9,423	ト ル コ 語	3,443
中国語	49,453	日 本 語	171,963
朝鮮語	10,075	そ の 他	82,626
モンゴル語	4,865	合 計	604,934

[雑誌タイトル数※アジア・アフリカ言語文化研究所を含む]

和 漢 雜 誌	洋 雜 誌	計
4,327	2,690	7,017

大学の財政状況

■予算（平成20年度）

区分		金額	区分		金額
収入			支出		
運営費交付金	3,308		業務費	4,450	
施設整備費補助金	104		教育研究経費	4,450	
補助金等収入	218		一般管理費	1,311	
国立学校財務・経営センター施設費交付金	13		施設整備費	117	
自己収入	2,453		補助金等	218	
授業料、入学金及び検定料収入	2,398		産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	258	
雑収入	55				
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	258				
計	6,354		計	6,354	

(単位：百万円)

■教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名	事業期間	金額
大学国際戦略本部強化事業	東京外国语大学国際学術戦略本部	平成17年度～平成21年度	21,301
若手研究者インクアリショナル・トレーニング・プログラム	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	平成19年度～平成23年度	20,000
グローバルCOEプログラム	コーパスに基づく言語学教育研究拠点	平成19年度～平成23年度	100,000
	高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成	平成19年度～平成21年度	26,900
大学院教育改革支援プログラム	平和構築・紛争予防修士英語プログラム	平成19年度～平成21年度	22,200
	即戦力通訳者養成のための高度化プログラム	平成19年度～平成21年度	9,400
大学教育の国際化加速プログラム	PCS分野における国際共同教育の実現	平成18年度～平成20年度	17,000
	大学教育の多文化化推進プログラム	平成20年度	9,000
	TUFS研究国際化プログラム	平成20年度	8,305
特色ある大学教育支援プログラム	「教養日本化・高度化推進プログラム」	平成19年度～平成21年度	15,500
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	多言語・多文化社会に必要な新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム	平成19年度～平成21年度	14,375
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	平成18年度～平成22年度	13,000
	東南アジアのイスラーム・トランシഷනナルな連携と地域固有性の動態	平成18年度～平成22年度	14,000
	中東イスラーム研究教育プロジェクト	平成17年度～平成21年度	94,050
	多言語・多文化教育研究プロジェクト	平成18年度～平成22年度	97,622
文部科学省特別教育研究経費	世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム	平成19年度～平成24年度	96,800
	アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究(アジア・アフリカ言語文化研究所)	平成17年度～平成21年度	33,590
	急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築(アジア・アフリカ言語文化研究所)	平成20年度～平成24年度	76,900

■科学研究費補助金交付決定状況（平成20年度）

平成20年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内訳							
			外国语学部	大学院地域文化研究科	アジア・アフリカ言語文化研究所	留学生日本語教育センター	その他			
基盤研究	A	12	106,100	4	32,200	2	22,800	4	33,500	
	B	23	76,400	10	37,100	3	6,500	10	32,800	
	C	43	41,600	28	26,900	2	1,700	11	10,500	
萌芽研究	6	5,600	4	3,700	1	800	1	1,100		
若手研究	A									
	B	17	14,900	6	5,500		9	8,300	2	1,00
特別研究員奨励費	14	10,800	6	4,200	1	400	6	5,500		
計	115	255,400	58	109,600	9	32,200	41	91,700	4	3,600
									2	18,300

※受入額に間接経費は含まない。

■外部資金受入状況（平成19年度）

平成19年度	受入件数 (件)	受入総額	内訳						(単位：千円)
			外国语学部	大学院地域文化研究科	アジア・アフリカ言語文化研究所	留学生日本語教育センター	その他(全学)	教育研究振興基	
共同研究	1	260	1	260					
受託研究	5	39,799				4	39,102	1	697
受託事業	7	43,958		1	1,300	1	14,000	5	28,658
寄付金	8	14,870	5	7,370		1	1,500	2	6,000
著作権収入	1	198				1	198		
計	22	99,085	6	7,630	1	1,300	7	54,800	0
							0	8	35,355
								0	0

※受入額に間接経費は含まない。

土地・建物

〔土地面積〕

地区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	外国人教師宿舎敷地	職員宿舎敷地	合計
府中地区	102,443	27,557				130,000
戸田地区			1,671			1,671
田沢湖地区			4,488			4,488
吉祥寺地区				1,224		1,224
保谷地区					2,805	2,805
滝野川地区					2,029	2,029
本郷地区	95					95
合計	102,538	27,557	6,159	1,224	4,834	142,312

〔建物面積〕

地区	校舎	図書館	体育館	福利施設	研修施設	国際交流会館	寄宿舎	その他	外国人教師宿舎	研究所	職員宿舎	合計
府中地区	36,876	6,930	6,167	3,885		2,798	3,288	4,543		8,149		72,636
戸田地区					779							779
田沢湖地区					584							584
吉祥寺地区								764				764
保谷地区										1,732		1,732
滝野川地区										1,920		1,920
本郷地区	724										724	
合計	37,600	6,930	6,167	3,885	1,363	2,798	3,288	4,543	764	8,149	3,652	79,139